

平成21年度

事業報告書
決算報告書

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

事業報告書

I やまなし産業支援機構事業概況

1. 事業の概況

平成21年度の我が国経済を振り返ってみますと、戦後最悪とも言われた深刻な経済不況に見舞われ、最悪期は脱したとされるものの、依然不透明な状況にありました。本県中小企業におきましても、生産活動の一部に持ち直しの傾向が見え始めてきましたが、全体としては厳しい経営環境にありました。

こうした中、当支援機構では中小企業の経営課題にワンストップで対応するため、中小企業事業化サポート事業を県から受託し、6名の専門家によるハンズオン支援により、新商品の開発や販路開拓支援など31件の案件を支援して参りました。また、国からの委託事業として取り組んだ中小企業地域力連携拠点事業では、中小企業の経営革新や販路開拓、新製品の開発など800件を超える中小企業からの相談に応じるなど、厳しい経営環境にある中で中小企業の新たな取り組みを支援する体制の整備強化を図って参りました。

また、広域的なネットワークの拡大として、中央道沿線広域産業連携推進事業や産業クラスター事業を通じて、多摩地域や諏訪地域との企業間・産学官の連携を推進して、県内中小企業の技術力向上を図って参りました。

特に今年度は、中小企業の新製品や新商品を広く周知し、販路拡大につなげるため、彩の国ビジネスアリーナ2010、ビジネスフェア from TAMA、FCエキスポ国際水素・燃料電池展などの展示会に新規に出展しました。

一方、本県経済の活力を創出する新事業・創業支援につきましては、山梨みらいファンド事業による7件の開業資金助成を行い、また、建設業新分野進出支援事業では、建設業の新分野進出に関して12件の支援を実施して参りました。

具体的には、第一に中小企業サポートセンター事業を実施しました。中小企業の創業から経営基盤の強化など一貫した支援を行うため、「総合相談支援体制の整備」「創業・経営革新の支援」「産学官・企業間連携の支援」「経営基盤等強化の支援」「下請企業の振興」を行いました。

第二に、「基金運用益事業」を実施しました。研究開発等に対し引き続き効果的な助成を行いました。「情報化支援事業」では情報化に対する取り組みを支援することを目的に「実践的なIT活用研修」「ライブ研修」を行い、情報化を推進するための人材の育成に努めました。

また、「山梨みらいファンド」により、新たな事業を開始する者、地域資源を活用した新事業展開を行う者に対し、構想期から事業展開期までの各段階に応じた総合的な支援を行い、創業促進と新事業創出による地域の活性化を図りました。

第三に、中小企業者等の設備投資を支援するため「設備導入支援事業」「県単独設備貸与事業」における割賦販売・リース・資金貸付を実施しました。

第四に、「受託事業」につきましては、引き続き「情報処理技術者試験」や工業高校と中小企業の連携を図り工業高校の人材育成と中小企業の人材確保を支援する「工業高校実践教育導入事業」や地域資源を活用した地域の活性化を図る「中小企業地域力連携拠点事業」の推進を図りました。

さらに、産学官により研究開発に取り組む「戦略的基盤技術高度化支援事業(サポーティング・インダストリー)」についても、その管理法人として積極的に取り組みました。

新たな事業分野への進出や業種転換を促進するための「建設業新分野進出支援事業」「中小企業事業化サポート事業」を山梨県から受託し、厳しい状況にある中小企業の事業化を支援しました。

また、特許流通の促進を図ることにより中小企業の事業化を支援するため「特許流通アシスタントアドバイザー配置事業」を実施しました。

第五に、「産業展示交流館(アイメッセ山梨)事業」についてですが、「山梨県立産業展示交流館設置及び管理条例」に基づき、山梨県と締結する「山梨県立産業展示交流館アイメッセ山梨の管理に関する基本協定書」に則って管理業務を行いました。

以上のとおり、県内中小企業が厳しい経済環境を乗り越え明日への発展に結びつけられるような施策をきめ細かに実行して参りました。

2. 主要事業の実績

年 月 日	事 業 内 容 等
21. 4. 1～	窓口相談事業開始(相談件数 2,707 件) 出張相談事業開始(相談件数 1,678 件) 中小企業地域力連携拠点事業開始(相談件数 5,167 件) インキュベータ事業開始 (入居企業 3 社、指導回数 16 回) 専門家派遣事業開始(派遣先 69 社 派遣延べ日数 443 日) やまなし知的財産戦略推進事業開始(派遣先 5 社 派遣延べ日数 20 日) コーディネート活動促進事業開始(指導企業数 36 社) 企業データベース整備事業開始(整備企業数 2,000 社) 下請取引あっ旋事業開始(取引仲介 227 件 遊休設備仲介 64 件) 情報機器整備事業開始(HP アクセス件数 291,495 件) 貿易アドバイザー派遣事業開始(派遣先 14 社) 下請アドバイザー事業開始(訪問件数 475 件) ものづくり人材育成事業開始(実習・指導先 3 校 推進委員会 11 回) 景況調査分析事業開始(年間 12 回発表) 新事業創出支援事業(専門家等派遣・訪問件数 190 社) 中小企業再生支援事業開始(相談件数 1,697 件) やまなし人材確保支援事業開始(開拓件数 1,144 人) 中央道沿線広域産業連携推進事業(訪問件数 91 社) 戦略的基盤技術高度化支援事業開始(2 テーマ) 機関誌「サポートネット」発行(年間 12 回) 特許流通アシスタントアドバイザー配置(2 名)
21. 4. 14～	プロジェクトマネージャー会議開催(全 18 回)
21. 4. 17	中小企業金融に関する意見交換会開催
21. 4. 19	春期情報処理技術者試験実施
21. 4. 23～	設備導入資金貸付事業第 1 回審査会開催(全件数 97 件 17.1 億円)
21. 4. 28	金融対策研修会開催
21. 5. 2～	OFFJT 派遣研修事業 (助成件数 6 件)
21. 5. 15	出納局監査
21. 5. 22	山梨県中小企業再生支援実務者連絡会開催
21. 5. 25	第 1 回理事会・評議員会開催
21. 5. 27	山梨県地域産業活性化協議会第 1 回幹事会・WG 会議開催
21. 5. 28	設備導入資金貸付事業第 2 回審査会開催
21. 5. 29	低炭素社会技術シーズ発掘事業契約
21. 6. 2	イベント企画・運営支援セミナー開催
21. 6. 5	第 1 回事業可能性評価委員会開催 山梨みらいファンド事業第 1 回審査会開催(助成先 24 件)
21. 6. 11～12	関ブロ中小企業支援機関連絡協議会総会出席 (茨城県)
21. 6. 15	新分野開拓チャレンジ企業総合支援事業開始(全診断・指導企業 37 社)
21. 6. 17	ロボコンやまなし 2009 実行委員会(全 3 回)開催
21. 6. 18	山梨県地域産業活性化協議会開催 (財)全国中小企業取引振興協会理事会出席 (東京都)
21. 6. 19	関東・甲信越ブロック下請取引改善協力委員会議出席 (東京都) 研究開発事業審査会開催(助成先 2 件)
21. 6. 23	山梨県中小企業再生支援協議会全体会議開催
21. 6. 27	イベント創出支援事業(自主企画 VF 甲府ハブリック・ユース)開催

21. 6. 30	設備導入資金貸付事業第3回審査会開催
21. 7. 2～	関東地区支援機関連携強化事業(東京都)
21. 7. 8	イベント創出支援事業(やまなし食のマッチングフェア 2009)開催
21. 7. 10～	建設業新分野進出支援事業(診断・指導先 30 社)
21. 7. 11～	起業家養成セミナー(全 4 回)開催
21. 7. 15～	地域企業立地促進事業(企業誘致フェア)開催 (東京都)
21. 7. 22～	山梨県中小企業再生実務者研修会(全 4 回)開催
21. 7. 24～	経営・生産技術夜間ゼミナール(切削コース全 5 回)開催
21. 7. 24～	事業承継セミナー開催(全 5 回) 後継者育成セミナー開催
21. 7. 30	設備導入資金貸付事業第 4 回審査会開催
21. 8. 5	産業クラスター事業(異分野連携支援事業)開催
21. 8. 9	イベントコーディネート事業(全 5 回)実施
21. 8. 18～	経営・生産技術夜間ゼミナール(デジタル回路コース全 5 回)開催
21. 8. 22～	イベント創出支援事業(やまなしこどもの城フェスタ)開催
21. 8. 24	第 1 回やまなし経営革新交流会開催
21. 8. 28	第 1 回 I T 経営実践促進事業セミナー開催 設備導入資金貸付事業第 5 回審査会開催
21. 9. 1～	やまなしビジネスプランコンテスト開催
21. 9. 2～	(財)全国中小企業取引振興協会制度研究会出席 (東京都 全 4 回)
21. 9. 3	第 2 回 I T 経営実践促進事業セミナー開催
21. 9. 4	産学官連携シーズマーケット発表会開催
21. 9. 10～	情報化支援事業(ライブ研修)開催(全 36 コース) 第 2 回事業可能性評価委員会開催
21. 9. 16	I T ベンダ講演会開催
21. 9. 29	設備導入資金貸付事業第 6 回審査会開催
21. 10. 2	戦略的基盤技術高度化支援事業開始(2 テーマ)
21. 10. 18	秋期情報処理技術者試験実施
21. 10. 21	工場見学会開催 (静岡県)
21. 10. 23	経営・生産技術夜間ゼミナール(現場改善コース全 4 回)開催
21. 10. 28	第 1 回知的財産経営戦略支援塾開催
21. 10. 29	設備導入資金貸付事業第 7 回審査会開催 (財)全国中小企業取引振興協会理事会出席 (東京都)
21. 10. 30	山梨燃料電池実用化推進会議出席
21. 11. 1～	I T 経営戦略策定事業開催(全 15 回)
21. 11. 4～	産業メッセ出展事業(ビジネスフェア from TAMA 5 社出展)
21. 11. 5～	元気な商店街創造セミナー開催 関東ブロック「企画・総務・商業活性化」合同会議出席 (長野県)
21. 11. 6	山梨県地域産業活性化協議会第 2 回幹事会・WG 会議開催
21. 11. 12	第 2 回知的財産経営戦略支援塾開催
21. 11. 16	関東・甲信越ブロック下請取引改善協力委員会会議出席 (東京都)
21. 11. 19～	山梨テクノフェア開催(3 日間 来場数 12,097 人) 先端技術交流会開催 ものづくり人材育成事業(クラフマン 21)成果発表会開催
21. 11. 20	取引拡大商談会開催 地域企業立地促進事業(企業立地セミナー)開催 (東京都) 下請かけこみ寺事業(第 1 回取引適正化講習会)開催

	金融対策研修会開催
21. 11. 21	ロボコンやまなし 2009 開催
21. 11. 27	設備導入資金貸付事業第 8 回審査会開催 (財)全国中小企業取引振興協会理事会出席 (東京都)
21. 12. 2	第 3 回知的財産経営戦略支援塾開催 地域技術情報発信事業(セミコンジャパン9 社出展)
21. 12. 5～	イベント創出支援事業(甲斐クラフトフェア)開催
21. 12. 8	第 3 回事業可能性評価委員会開催 山梨みらいファンド事業第 2 回審査会開催
21. 12. 17	中小企業合同研修会開催 第 2 回やまなし経営革新交流会開催
21. 12. 24	設備導入資金貸付事業第 9 回審査会開催
22. 1. 14	山梨県地域産業活性化協議会第 3 回幹事会・WG 会議開催
22. 1. 20	I T ベンダマッチング事業開催
22. 1. 21～	第 1 回電子商取引実践研修会開催
22. 1. 27～	圏央道ビジネスチャンス創出展示商談会開催 (埼玉県) 第 2 回電子商取引実践研修会開催
22. 1. 29	(社) 山梨県情報通信業協会交流会参加
22. 2. 5	設備導入資金貸付事業第 10 回審査会開催
22. 2. 9	山梨産学官連携シンポジウム参加
22. 2. 17	第 1 回海外貿易セミナー(米国・中国)開催 中堅企業育成支援事業開催(上野原市)
22. 2. 18～	関東地区支援機関連携強化事業(群馬県)
22. 2. 24	中堅企業育成支援事業開催(北杜市)
22. 2. 26	第 2 回海外貿易セミナー(ASEAN・インド)開催
22. 3. 2	第 4 回事業可能性評価委員会開催 山梨みらいファンド事業第 3 回審査会開催
22. 3. 1	取引拡大商談会(小規模企業商談会)開催
22. 3. 4	下請かけこみ寺事業(第 2 回取引適正化講習会)開催 関東ブロック中小企業支援機関連絡協議会総会出席 (東京都)
22. 3. 9	第 3 回海外貿易セミナー(韓国・台湾)開催
22. 3. 8	中央道沿線広域産業連携推進事業(技術連携マッチング会)開催
22. 3. 10	技術開発支援制度説明会開催 設備導入資金貸付事業第 11 回審査会開催
22. 3. 11	全国イノベーション推進機関ネットワーク会議開催 (東京都)
22. 3. 15	産業クラスター事業(広域連携活動事業成果発表会)開催
22. 3. 23	(財)全国中小企業取引振興協会理事会出席 (東京都)
22. 3. 25	第 2 回理事会・評議員会開催

3. 理事会・評議員会

(1) 平成21年度 第1回評議員会

日 時 平成21年 5月25日(月) 午前10時30分
場 所 アイメッセ山梨4F 大会議室
審議事項 1 業務方法書の一部改正(案)について
2 役員及び職員の給与等に関する規程の一部改正(案)について
報告事項 平成20年度事業報告並びに決算報告(案)について

(2) 平成21年度 第1回理事会

日 時 平成21年 5月25日(月) 午後 1時30分
場 所 アイメッセ山梨4F 大会議室
議 案 第1号議案 評議員の選任(案)について
第2号議案 業務方法書の一部改正(案)について
第3号議案 役員及び職員の給与等に関する規程の一部改正(案)について
第4号議案 平成20年度事業報告並びに決算報告(案)について

(3) 平成21年度 第2回評議員会

日 時 平成22年 3月25日(木) 午前10時30分
場 所 アイメッセ山梨4F 大会議室
議 事 1 理事・監事の選任(案)について
審議事項 1 業務方法書の一部改正(案)について
2 組織に関する規程の一部改正(案)について
3 役員及び職員の給与等に関する規程の一部改正(案)について
4 職員の任免及び服務に関する規程の一部改正(案)について
5 公益財団法人への移行(案)について
6 平成21年度収支補正予算(案)について
7 平成22年度事業計画及び収支予算(案)について

(4) 平成21年度 第2回理事会

日 時 平成22年 3月25日(木) 午後 1時30分
場 所 アイメッセ山梨4F 大会議室
議 案 第1号議案 役員の選任について
第2号議案 評議員の選任(案)について
第3号議案 業務方法書の一部改正(案)について
第4号議案 組織に関する規程の一部改正(案)について
第5号議案 役員及び職員の給与等に関する規程の一部改正(案)について
第6号議案 職員の任免及び服務に関する規程の一部改正(案)について
第7号議案 公益財団法人への移行(案)について
第8号議案 平成21年度収支補正予算(案)について
第9号議案 平成22年度事業計画及び収支予算(案)について

II. 山梨県中小企業サポートセンター事業

中小企業の創業から経営基盤の強化など一貫した支援を行うため、各産業支援機関の連携強化を促進するとともに、地域産業資源を活用し、本県中小企業の経営革新の促進や取引の活性化を図り、その発展を促すことで本県経済の活性化に繋げていくため、以下の事業を実施した。

1. 総合相談支援体制整備事業

(1) 出張相談事業

中小企業者の経営上の課題などの相談に窓口、出張、ネット等の多様な方法で、随時無料に対応できる体制を構築し、相談機能の充実、強化を図った。

- ・出張相談件数 1, 678件
- ・オンライン相談件数 12件

(2) インキュベータ事業

創業間もない企業または創業予定者に対し、立ち上がりに必要な各種支援を総合的に提供した。

- ・インキュベーションルームの運営 入居企業 3社
- ・インキュベーションマネージャー 飯島 大久 氏
- ・インキュベーションマネージャーによる指導の実施 16回

(3) 窓口相談事業

中小企業者からの様々な相談に対応するため、総合相談窓口を設置、当機構の職員や各種マネージャーが多種の施策や経営全般の相談を行った。

- ・窓口相談件数 2,707件

業種別	件数	割合	相談内容別	件数	割合
製造業	1,939	71.6%	経営全般	1,500	55.4%
サービス業	231	8.5%	資金調達	209	7.8%
建設業	102	3.8%	労務関係	175	6.5%
小売業	69	2.6%	マーケティング	144	5.3%
卸売業	65	2.4%	ビジネスプラン	41	1.5%
その他	301	11.1%	技術・その他	638	23.5%
合計	2,707	100%	合計	2,707	100%

- ・顧問弁護士 埴原 一也 氏

また、顧問弁護士を設置し、中小企業が行う事業活動で生じる様々な法律的な問題（複雑な取引上のトラブル、取引契約書、雇用契約書等の作成など）や経営全般に関する課題等について対応した。

(4) プロジェクトマネージャー等人材充実事業

サポートセンターに様々な知見、見識を持った人材を配置し、マンパワーの充実を図るとともに、ワンストップサービスが可能な中小企業への専門性の高い支援拠点体制を構築するため、種々のサポートセンター事業の総合調整を行えるプロジェクトマネージャーとこれを補佐するサブマネージャーを配置した。

- ・プロジェクトマネージャー 桑田 幹雄 氏 勤務日数 26日
- ・サブマネージャー 佐藤 壽彦 氏 勤務日数 173日

2. 創業・経営革新支援事業

(1) 起業家養成セミナー開催事業

定年退職者や現役ビジネスマン、学生、主婦等による新たなビジネスプランの実現に向けて、創業と経営上のスキルを育成する機会を設けた。

- ・開催日：平成21年7月11日、18日、25日、8月1日（全4回）
- ・講師：デイサービスセンター水の郷 青木 志保 氏
 中小企業診断士 飯島 大久 氏
 日本政策金融公庫 中村 孝一 氏
- ・受講者：21名
- ・内容：創業計画の立て方について

(2) やまなしビジネスプランコンテスト開催事業

大学等に在学する若年層、女性、退職間近の団塊世代などの潜在的起業家人材を対象にビジネスプランを募集し、コンテストを行うことで、起業家精神の高揚を図り、新事業創出の気運を醸成することを目的として開催した。、13件の応募があり、最優秀賞1件、優秀賞4件、奨励賞1件を選定した。

- ・応募受付期間：平成21年9月1日～平成21年9月30日
- ・表彰式・発表会：平成21年11月21日（アイメッセ山梨）

(3) 事業可能性評価委員会

新製品開発や新事業展開などを目指す中小企業に対し、経営・技術・マーケティングなどの専門家がそれぞれの見地から事業化アイデア等を事前に評価しアドバイスを行うことで円滑な事業化展開に向けた支援を行った。

- | | |
|--------------------|-----|
| ① 事業可能性評価件数 | 7件 |
| ② 山梨みらいファンド事業採択件数 | 16件 |
| ③ 専門家派遣採択件数 | 69件 |
| ④ 地域技術情報発信事業承認審査件数 | 10件 |
| ⑤ 1社1テクノ承認審査件数 | 3件 |

第1回委員会 期日：平成21年 6月 5日

- | | |
|-----------------|-----|
| ・事業可能性評価件数 | 1件 |
| ・山梨みらいファンド事業採択件 | 6件 |
| ・専門家派遣採択件数 | 32件 |

第2回委員会 期日：平成21年 9月10日

- | | |
|-------------|-----|
| ・事業可能性評価件数 | 3件 |
| ・専門家派遣採択件数 | 27件 |
| ・1社1テクノ承認審査 | 1件 |

第3回委員会 期日：平成21年12月 8日

- | | |
|-----------------|----|
| ・事業可能性評価件数 | 2件 |
| ・山梨みらいファンド事業採択件 | 8件 |
| ・専門家派遣採択件数 | 7件 |
| ・地域技術情報発信事業審査件数 | 7件 |

第4回委員会 期日：平成22年 3月 2日

- | | |
|------------------|----|
| ・事業可能性評価件数 | 1件 |
| ・山梨みらいファンド事業採択件数 | 2件 |
| ・専門家派遣採択件数 | 3件 |
| ・地域技術情報発信事業審査件数 | 3件 |
| ・1社1テクノ承認審査 | 2件 |

(4) 専門家派遣事業

経営革新等を図ろうとする中小企業が抱える課題・問題点等に対して、それに対応する専門アドバイザーを派遣して問題解決を図り、中小企業の順調な発展を促進した。

① 専門家派遣企業数 69社

② 延べ日数 443日

派遣内容：・経営関係（14社）・技術関係（15社）・特許関係（20社）

・ISO取得関係（5社）・IT、情報関係（5社）・労務関係（1社）

・マーケティング関係（4社）・その他（5社）

3. 産学官・企業間連携支援事業

(1) 産学官連携シーズマーケット事業

大学や公設試験研究機関のシーズを活用した事業展開を促進するため、産学官連携の成果を発表するとともに、活用可能な技術シーズの発表の場・企業関係者と研究者の交流の場を提供した。

・開催日：平成21年9月4日

・場所：ベルクラシック甲府

・内容：①パネル・製品展示 9件

②事例発表 4件

③相談コーナーの開設

(2) 全国イノベーション推進機関ネットワーク事業

地域プラットフォームの役割を担い、クラスター間・産学官連携、新事業・新産業の創出による地域活性化のため、「全国イノベーション推進機関ネットワーク」に参加し、全国の中核的支援機関等との情報交換を行った。

・開催日：平成22年3月11日

・場所：財団法人日本立地センター会議室（東京都千代田区）

・内容：関東ブロック活動方針

(3) コーディネート活動促進事業

広い人脈と豊富な知識・経験を有する特別コーディネータを選任・活用し、ベンチャー企業・中小企業と外部経営資源を引き合わせるにより、新技術・新商品の開発、事業化等の新たな事業活動の展開を支援した。

・特別コーディネータ：風間 善樹 氏

・活動実績：24日、36社

・テクノフェア出展：「新製品・新技術開発コーナー」を設置し5社が展示

4. 経営基盤等強化支援事業

(1) 販路開拓サポート事業

中小企業が開発した新商品等の販路開拓を支援するため、販路開拓支援を行っている専門機関を活用して、効果的な販売先の発掘・販売方法等の支援を行い売上げの拡大に繋げた。

・委託先 経営支援NPOクラブ（東京都千代田区内神田）

・実施企業数 2社 3回派遣

・実施内容 営業指導、販売体制の構築、販売先紹介・あつ旋を実施した。

(2) 経営・生産技術夜間ゼミナール開催事業

職場外研修等の企業内人材育成が不十分となりがちな中小企業に対し、経営管理者が自社技術を経営改善に活かすための技術経営理論を習得する機会と、従業員が高度な生産技術工学理論等を習得する機会を提供することにより、新たな事業活動の展開を支える産業人材を育成し、新事業創出を促進した。

・「一度は学んでおこう切削工学」

講 師：山梨大学工学部機械システム工学科 教授 萩原 親作 氏
開催日：平成21年7月24日、8月6日、20日、27日、9月2日
受講者：22名

・「機械系技術者のためのデジタル回路実習」

講 師：山梨大学大学院非常勤講師 工学博士 長田 佐 氏
開催日：平成21年8月18日、25日、9月1日、9日、15日
受講者：13名

・「目で見える現場をつくり、儲けを見つけ出せ！」

講 師：ジット経営研究所（株） 代表取締役 古谷 誠 氏
開催日：平成21年10月23日、30日、11月6日、13日
受講者：30名

(3) OFF J T派遣研修事業

ベンチャー企業等の従業員や起業の予定者等のうち、高度なIT研修及び財務経理事務研修（外部研修会）の受講希望者に対し、研修受講料の一部を助成した。

・助成件数：6件

(4) 先端技術交流会開催事業

先端技術の開発に取り組んでいる企業と、将来の県内産業を支える人材となるべき高校生等が交流する機会等を提供し、若者の起業家精神・就業意識の高揚を図った。

- ・開催日：平成21年11月19日、20日
- ・参加者：4校・197名
- ・内 容：山梨テクノフェア見学等

(5) 企業データベース整備事業

① 企業データベースのリバイス

平成12年度に整備した企業データベースを最新のデータにリバイスした。

調査企業：2,000社

② 1社1テクノ情報発信事業

県内企業が誇れる製品や技術の募集を行い、当機構のホームページに掲載し広く発信した。

新規掲載企業：3社

5. 下請企業振興支援事業

(1) 取引あつ旋事業

下請取引あつ旋業務遂行状況

年度		前年度までの数		本年度計		累 計			
		広域	県外	広域	県外	取消 登録	うち県外	取消	
			当該		当該			登録	
登録 企業数	発注企業	1,623	1,241	13	13	1636	462 1174	1254	317 937
	受注企業	5,932	60	98	16	6030	2073 3957	76	44 32
発注申し出件数		7,929	1,323	111	48	8040	1371		
受注申し出件数		7,984	43	63	0	8047	43		
あつ旋紹介件数		21,247	3,659	227	81	21474	3740		
あつ旋 紹介結 果	成立件数	3,291	463	29	9	3320	472		
	不成立件数	17,554	3,140	68	22	17622	3162		
	折衝中の件数	404	60	532	110	532	110		
契約成立当初 受注金額（千円）		3,600,026	1,070,957	24,350	8,800	3624376	1079757		
指導・ 相談件 数	計	49,994	1,617	2,707	73	52701	1690		
	あつ旋相談関係	10,963	942	370	59	11333	1001		
	経営関係	18,618	497	1,130	1	19748	498		
	技術関係	1,534	13	33	0	1567	13		
	苦情・紛争関係	229	8	31	0	260	8		
	その他	18,650	157	1,143	13	19793	170		
受注開拓企業件数		3,702	377	189	57	3891	434		

① 登録の拡大

機械金属、プラスチック、研磨宝飾、メリヤス、縫製、家具、和紙等に加え織物、食品、ワイン等の製造業の拡大を図るとともに、サービス業、建設業、小売業、卸売業等の登録も行った。

登録企業数 5, 131社

新規登録企業数 111社

② 企業巡回、企業情報の収集

県内企業を定期的に巡回して、企業の経営状況や設備・技術・取引先などの最新情報を収集、整理、データベース化した。

企業巡回件数 1, 678社

③ 下請取引のあつ旋事業

下請企業の受注量確保のため、県内外の発注情報を広く収集して、設備、人員、加工技術などから適切な下請企業に取引のあつ旋を行った。

取引あつせん件数 227件

取引成立件数 29件

取引成立金額 24, 350千円

④ 遊休設備のあつ旋事業

企業にある遊休設備・遊休工場等の情報を提供・あつ旋を行うことで、資産の有効活用の支援を行った。

遊休設備あつせん件数 64件

(2) 圏央道ビジネスチャンス創出事業（彩の国ビジネスアリーナ2010）

登録企業の取引拡大支援のため、圏央道の供用開始によりビジネスチャンスの拡大が予想される北関東で開催される展示商談会（彩の国ビジネスアリーナ2010）への出展を支援した。

日時：平成22年1月27日～28日

山梨県出展企業社数：5社

総合出展企業社数：640企業・グループ

来場者数：14, 807名

商談件数：70件（山梨県分）

(3) 支援情報機器整備事業

サポートセンターの支援を効果的に実施するため、インターネット等による情報収集、情報発信を行うための環境整備を行った。

・ホームページアクセス件数 291, 495件

(4) 支援機関連携強化事業

県内中小企業に対し、受発注情報を提供するにあたり県外発注企業の情報収集や他県の活動事例、問題事例を参考にするため関東近県の同様な組織との連携を図った。

・関東ブロック下請担当者会議 平成21年7月2、3日（東京都開催）

・関東ブロック支援センター会議 平成22年2月18、19日（群馬県開催）

(5) 支援担当者能力開発事業

県内中小企業者からの経営相談などに対応していくため、支援のポイントなどの研修を受け職員の資質向上、サポートセンターの支援内容の充実・強化を図った。

・「中小企業診断セミナー」 6名受講

(6) 下請アドバイザー事業

県内中小企業の受注拡大、取引拡大を側面から支援するとともに受発注情報提供業務を専門に行う下請アドバイザーを2名設置した。

- ・山田 耕平 氏 162日勤務 221社訪問
- ・萩原 起夫 氏 174日勤務 254社訪問

(7) 受発注ニュース等収集提供事業

県内中小企業の経営支援のため、国、県、当財団の各種事業案内及び施策情報、受発注情報など参考となる情報を掲載した機関誌「サポートネット」を毎月発行し県内企業に配布した。

「サポートネット」毎月2, 200部発行

(8) 景況調査分析事業

毎月、企業等（業種別）から聞き取りで最新の受注・売上動向や稼働状況等様々な情報の景況調査を行った。調査結果については中小企業景況速報として取りまとめ関係機関等へ配布した。

「中小企業景況速報」毎月200部発行

(9) 取引拡大商談会・工場見学会

県内中小企業の取引拡大支援を目的に、県内外発注企業と県内中小企業を一堂に集め商談会を開催し、受注確保の支援を行った。また小規模零細企業向けに、県内中堅企業を発注側としての商談会を実施した。さらに、大企業の工場見学会を実施、新たな取引拡大の支援を行った。

① 小規模企業商談会

日 時：平成22年3月1日
場 所：アイメッセ山梨 大会議室
参加企業：発注企業 6社 10名
受注企業 24社 30名
商談件数：72件

② 工場見学会

日 時：平成21年10月21日
場 所：(株)明電舎沼津事業所・(株)日本AEパワーシステムズ沼津事業所（静岡県）
参加者数：20社 25名

③ 取引拡大商談会

日 時：平成21年11月20日
場 所：アイメッセ山梨 展示ホール
参加企業：発注企業 8社 12名
受注企業 38社 47名
商談件数：102社

(10) 山梨テクノフェア開催事業

山梨県内企業の優れた製品・技術を一堂に集め、山梨県民のみならず県外にも広く紹介していく展示商談会を開催した。主に山梨県内機械電子工業関連の製品・技術の展示の他、産学官において共同開発した製品などの展示も行った。

- ・日 時：平成21年11月19日～21日の3日間
- ・出展者数：140企業・団体 177小間

・来場者数：12,097人

(11) 研修会・講習会開催事業

県内中小企業等の人材のレベルアップ、技術力・経営力向上のため技術や金融・競争的資金等の研修会を開催した。

- ①中小企業金融に関する意見交換会 平成21年4月17日 アイメッセ山梨
- ②金融対策研修会 平成21年 4月28日 アイメッセ山梨
- ③合同交流会 平成21年12月17日 ベルクラシック甲府
- ④技術開発支援制度説明会 平成22年3月10日 アイメッセ山梨

(12) 中堅企業育成支援事業

県内中堅企業の工場を1日開放し、県内外の発注企業担当者が直接来社して工場設備・製品・技術を見てもらい今後の取引に結びつけた。

【上野原工業団地】

- ・日 時：平成22年2月17日 10:00～16:00
- ・場 所：上野原工業団地
- ・参加企業：工場を開放した企業 25社
工場を視察した企業 4社
- ・工場視察件数：延べ14社

【北杜市】

- ・日 時：平成22年2月24日 10:00～16:00
- ・場 所：北杜市
- ・参加企業：工場を開放した企業 8社
工場を視察した企業 4社
- ・工場視察件数：延べ10社

Ⅲ. 創造的中小企業創出支援事業

新しい技術や製品の開発等を行う創造的中小企業（ベンチャー企業）に対する特定ベンチャーキャピタルを通じた間接投資事業及び債務保証事業については、平成16年度から新規の投資及び保証は行っていないが、過去の投資先企業が抱える経営面・技術面における課題の解決を図るため、特定ベンチャーキャピタルと連携をとりながら、投資先企業に対するフォローアップを行った。

- ・対象企業 1社

IV. 基金運用益事業

1. 債務保証事業 <債務保証基金（118百万円）運用益事業>

資金調達力の不足している中小企業に対して、研究開発等の資金の借入に際し、無担保の債務保証を行う。

債務保証限度額	借入金の80%以内	限度額20,000千円
保証期間	7年	
当年度新規保証件数	無し	
保証残高		0円
求償権残額	13,893,083円	

2. 研究開発事業 <研究開発基金（863百万円）運用益事業>

(1) 審査委員会

研究開発助成事業に係る審査を公正かつ円滑に行うため、審査委員会を開催した。

- ・開催日：平成21年 6月19日
- ・場 所：山梨県中小企業人材センター
- ・内 容：研究開発助成事業の選定 2件
地域技術起業化助成事業の選定 1件
起業化助成事業・研究開発事業の成否の決定 2件

(2) 研究開発助成事業

地域産業の技術高度化、新技術・新製品の研究開発のための資金の一部(事業費の1/2以内)を助成した。

① 助成実施状況

- ・件 数：2件
- ・助 成 先：(株)エスアンドエッチ
- ・内 容：「 μ TCA規格における高速通信システム用評価基板の研究開発」
- ・助 成 先：(株)塩山製作所
- ・内 容：「半田バンプ付き薄型ウェハの開発」

② 成功認定

- ・件 数：1件
- ・助成年度：平成20年度
- ・助 成 先：(株)ニッセー
- ・内 容：「完全緩み止めを実現した二重ねじボルトの
転造量産化システムの開発」

(3) 技術交流事業

産学官の研究・技術ネットワークを強化するなど研究開発環境の整備を図り、企業の研究開発及び産学官の共同研究を促進した。

① 共催事業負担金

当機構が実行委員等として参加する各種団体の実施する事業又は共催する事業の経費の一部を負担した。

- ・件 数：1件
- ・内 容：ロボコンやまなし2009への協賛

- ① 開催日 : 平成22年1月21日・22日
場 所 : (株)システムインナカゴミ田富校
内 容 : 在庫管理データベースの構築
参加者 : 3名
- ② 開催日 : 平成22年1月27日・28日
場 所 : (株)システムインナカゴミ田富校
内 容 : ネットワーク・LAN構築
参加者 : 4名

(2) 中央データベース情報の提供

全国の企業情報専用データベースに接続して、中小企業に有用な情報の検索・提供を行った。

(3) ライブ研修事業の実施

独立行政法人情報処理推進機構(IIPA)がインターネットを使って高度・先進の研修を配信する「ライブ研修」(eラーニング)を活用して、県内中小企業に対し多くの研修機会を提供した。

- ・参加人数 106名
- ・開催コース数 36コース

主な研修内容

戦略としてのWebサイト運営講座

プロジェクトファシリテーション(リーダーシップの新しい形)

使えるオープンソース活用講座

今日からできる!ロジカルコミュニケーション

ビジネスで使えるプレゼンテーション3つの技法

SEの会計講座

IT技術者に必要な論理的思考(ロジカルシンキング)

クリティカルチェーンプロジェクトマネジメント(CCPM)実践講座

OSSによる可用性、拡張性を考慮したサーバ構築

戦略としてのWebサイト運営講座

組込みスキル標準(ETSS)の導入事例

顧客の心をつかむ文章力講座

小さな会社が低予算で実践できる広告心理術

携帯ビジネスの現状と今後について

生き残る企業の「人と組織」の育て方

5. 山梨みらいファンド事業<山梨みらいファンド(15億円)運用益事業>

「山梨みらいファンド」を組成し、新たな事業を開始する者、地域資源を活用した新事業展開を行う者に対し、発展段階に応じた総合的な支援を行った。

(1) 開業資金助成事業

- ・独自性の高い技術をもとに新製品、新ソフトウェア・システムの開発等を行う創業のために必要な経費の一部を助成した。

・助成件数: 7件

- ① (株)エレテック富士 製造業開業
- ② (株)ディー・エル・イー 製造業開業
- ③ (株)ステップ・ケイ・スリー 製造業開業
- ④ アルファシステムサービス(株) 情報通信業開業
- ⑤ (株)STS研究所 製造業開業

- ⑥ (株)甲斐絹座 製造業開業
- ⑦ (株)フューチャーズクラフト 製造業開業

(2) みらいファンド新製品研究開発支援事業

- ・地域資源を活用して行う新製品・新技術の製品化のための設計開発、研究開発に要する経費の一部を助成した。
- ・助成件数：4件
 - ① (株) T. O Z
「RFIDの普及ツールの試作品開発」
 - ② 銀染研究会
「繊維の銀染色技術を新しい繊維素材へ応用した抗菌製品の開発」
 - ③ (株)ティーエムディベロップメント
「ふじやま織を取り入れたゴルフバッグの開発」
 - ④ 長谷川醸造(株)
「南アルプスの果物(ピューレ)を使ったドレスニングの開発」

(3) みらいファンド新製品販路開拓支援事業

- ・地域資源を活用して行う新製品・新技術の製品化のためのマーケティング調査、販路開拓のための展示会・見本市等への参加に要する経費の一部を助成した。
- ・助成件数：4件
 - ① (有)六曜舎
「地域農産物等を使用したパンの開発と、
県外の物産展等の新規販売チャンネルの開拓」
 - ② ジュエリーオフィス KONDO
「オリジナル彫金(手彫り)の販路開拓」
 - ③ (有)日之出食品
「山梨の特色ある食材を使用したお弁当の販売」
 - ④ (株)サヴェール五味
「ワインレストラン開店に伴う販路開拓」

(4) 地域技術情報発信事業

- ・県内の新製品を全国に一斉に紹介するための展示会・見本市等への参加に要する経費の一部を助成した。
- ・助成件数：9件
小淵沢精工(有)、山陽精工(株)、(株)中村製作所、(株)中家製作所、
(株)松下製作所、(株)渡兼、三栄精工(株)、藤精機(株)、
甲斐ダイアログシステム(株)

V. 設備導入支援事業 (小規模企業者等設備導入資金貸付事業)

平成21年度は予算に対する執行率45%、対前年比で件数が+13件(+14%)、貸与額は+110,929千円(+7%)。内訳は県単では若干前年を下回ったが、国庫においては貸与額ベースで223,608千円上回った。

平成21年度の上半期(H21.4~9月)の申込状況は堅調であったが、その後件数及び金額ベースとも後退局面に転じた。年が変わり(H22.1月~)再び申込件数が増加に転じた。その背景としては、金融危機による未曾有の不況が山梨県内製造業等にも影響し設備投資を控えている企業が依然散見されるなど、厳しい状況が続いている。しかしながら一部では回復の兆しも見え始め徐々にではあるが設備投資に転じている。

1. 国庫補助設備貸与事業 (割 賦)

年度当初予算額	1,540,000千円
補正予算金額	△1,039,347千円
金額	500,653千円
件数	33件

2. 国庫補助設備貸与事業 (リース)

年度当初予算額	760,000千円
補正予算金額	△25,775千円
金額	734,225千円
件数	47件

※国庫補助設備貸与事業総合計(1+2)

年度当初予算額	2,300,000千円
補正予算金額	△1,065,121千円
金額	1,234,879千円
件数	80件

3. 国庫補助設備導入資金貸付事業 (融 資)

年度当初予算額	500,000千円
補正予算金額	△429,628千円
金額	70,372千円
件数	5件

4. 県単独設備貸与事業（割 賦）

年度当初予算額	500,000千円
補正予算金額	△346,091千円
金 額	153,909千円
件 数	4件

5. 県単独設備貸与事業（リース）

年度当初予算額	500,000千円
補正予算金額	△240,772千円
金 額	259,228千円
件 数	8件

※県単独設備貸与事業総合計（4+5）

年度当初予算額	1,000,000千円
補正予算金額	△586,863千円
金 額	413,137千円
件 数	12件

◎事業総合計（国補・県単）

年度当初予算	3,800,000千円
補正予算金額	△2,081,611千円
金 額	1,718,389千円
件 数	97件

6. 事後指導・債権回収

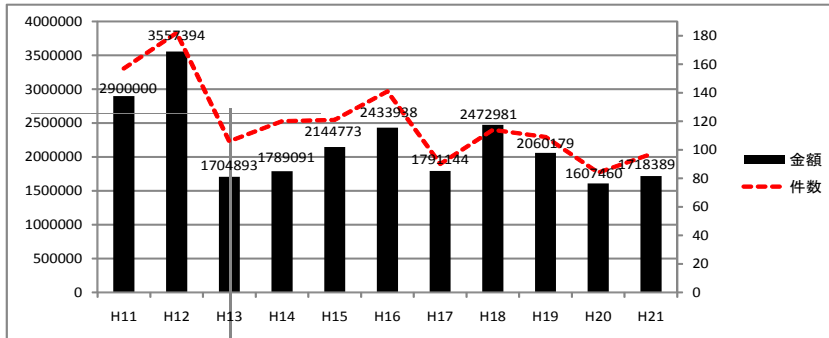
従来からの職員による事後指導に加え、円滑な債権管理・回収を進めるうえで、債権管理嘱託員また山梨県中小企業再生支援協議会との連携強化により、債権管理はもとより経営改善面の指導にも力を入れ、特に資金繰りや費用の削減等についての具体的かつ積極的な指導・助言を行った。

設備貸与決定状況表

(単位:円)

業種	割 賦			リ ー ス			資 金 貸 付			県 単 割 賦			県 単 リ ー ス			総 合 計		
	件数	台数	金額	件数	台数	金額	件数	台数	金額	件数	台数	金額	件数	台数	金額	件数	台数	金額
食料品製造業	1	3	2,569,576	7	17	180,221,590	0	0	0	0	0	0	3	9	84,230,950	11	29	267,022,116
繊維工業	1	1	7,560,000	1	2	46,830,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3	54,390,000
木工品製造業	1	1	6,717,453	1	1	5,000,000	0	0	0	0	0	0	1	1	14,542,500	3	3	26,259,953
印刷業	3	3	26,040,000	1	1	16,590,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	42,630,000
プラスチック工業	1	1	4,410,000	1	1	11,025,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	15,435,000
窯業製造業	0	0	0	1	2	5,000,000	0	0	0	0	0	0	1	9	29,610,000	2	11	34,610,000
金属加工業	4	5	57,427,000	#15	15	179,369,674	3	3	33,697,000	2	2	4,263,000	1	3	25,410,000	20	28	300,166,674
その他の製造業	1	1	2,835,000	3	3	56,645,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	59,480,000
建設業	2	7	106,140,000	3	3	25,500,000	2	2	36,675,000	1	1	59,713,500	0	0	0	8	13	228,028,500
運輸業	6	7	170,865,985	1	1	1,543,500	0	0	0	1	3	89,932,500	0	0	0	8	11	262,341,985
卸・小売業	2	3	33,475,257	4	4	43,660,665	0	0	0	0	0	0	1	1	15,435,000	7	8	92,570,922
一般飲食業	1	5	34,588,039	3	3	18,857,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	8	53,445,539
サービス業	10	117	48,025,575	9	15	104,109,757	0	0	0	0	0	0	1	3	90,000,000	20	135	242,135,332
その他	0	0	0	2	3	39,873,244	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3	39,873,244
計	33	154	500,653,885	#71	71	734,225,930	5	5	70,372,000	4	6	153,909,000	8	26	259,228,450	97	262	1,718,389,265

設備貸与の推移



年度	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
件数	157	182	106	120	121	141	90	114	109	84	97
金額	2,900,000	3,557,394	1,704,893	1,789,091	2,144,773	2,433,938	1,791,144	2,472,981	2,060,179	1,607,460	1,718,389

, (カンマ) や単位:千円を入れる

VI. 受託事業

1. 産業クラスター事業

中央自動車道沿線地域における企業群の競争力を高め、新規産業の創出を促進するため、以下の事業を行った。

(1) 広域連携活動（TAMA）事業

大手企業の研究機関等が多く集積するTAMA地域の企業群との交流を促進し、販路拡大や相互技術補完などを図るため、広域的にクラスター間の研究成果や事業成果地域企業の技術等を発表するフォーラムを開催した。

開催日時：平成22年3月15日（月）

開催場所：ベルクラシック甲府

参加者数：103名

開催概要

<基調講演>

テーマ：「産学官連携の目指すもの」

講師：東北大学大学院工学研究科

教授 堀切川一男 氏

<特別講演>

テーマ：「INSの活動について ～産学官連携のあり方について～」

講師：岩手大学工学部応用化学・生命工学科

教授 清水健司 氏

<事業報告>

「中央道・TAMA地域企業ポテンシャル調査の最終報告について」

山梨県商工労働部商工企画課 総括課長補佐 手塚伸 氏

(社)首都圏産業活性化協会 事務局長 岡崎英人 氏

<事例発表>

① TAMA地域企業 (株) 共立

② 諏訪地域企業 野村ユニソン (株)

③ 山梨地域企業 (株) 塩山製作所

④ 山梨地域企業 山陽精工 (株)

(2) 新事業創出支援事業

① 専門家・コーディネータ派遣事業

経営・技術・販路等における専門知識・経験を持つ者をコーディネータとして配置し、地域内企業や大学等を巡回して技術シーズとニーズを発掘し、両者のマッチングを図ることにより、産学官の連携支援、共同研究開発プロジェクトの立上げ支援、販路開拓支援等を行った。

・配置コーディネータ：1名

・活動日数：96日間

・企業訪問等実績（延べ）：訪問企業数 189企業

大学・研究機関等 1機関

(3) 異分野連携支援事業

県内若手経営者を中心に組織された「やまなし経営革新交流会」を核に、医療・環境、ロボット等の次世代産業関連の技術や製品開発に向けた、最新技術情報の取得のための研修会を実施した。また、当交流会を拡大し、環境・新エネルギー、健康・医療、食品・バイオ、農業等様々な産業分野で志を持って活動している方々との交流会を実施するとともに、専門知識を持つコーディネータを配置して情報提供やマッチン

グを行った。

①「元気な山梨を創るセミナー」

開催日時：平成21年8月5日（水）

開催場所：ベルクラシック甲府

参加者数：130名

開催概要

<基調講演1>

テーマ：「連携による地域中小企業の活性化について」

講師：関東経済産業局地域経済部地域振興課

課長 青木宏 氏

<基調講演2>

テーマ：「そこが肝心、地域資源活用ビジネスのポイントを学ぶ」

講師：(株) 玄

代表取締役社長 政所利子 氏

<事例発表>

- ・異分野連携新事業分野開拓計画（新連携）認定企業

「新機構のブローチ加工装置の開発・事業化」

(株)富浜精工 専務取締役 志村賢二氏

- ・地域産業資源活用事業計画認定企業

「甲斐絹復活による新製品開発と新市場開拓」

甲斐絹座 代表 前田一郎氏

- ・農商工等連携事業計画認定企業

「カミサリー事業を核とした地元野菜を活用した地域モデル事業の開発及び運営」

(株)サラダボウル 代表取締役 田中進氏

<事業紹介>

「中小企業事業化サポート事業について」

プロジェクトマネージャー 池田章氏

②やまなし経営革新交流会（第1回開催）

開催期日：平成21年8月24日（月）

開催場所：ホテル談露館（甲府市）

参加者数：17名

開催概要：研修会

- ・「航空宇宙業界の現状」

(社)日本航空宇宙工業会

調査部長 北村安幸氏

- ・「航空宇宙業界への中小企業の参入方法について」

(社)日本航空宇宙工業会

技術部長 杉田明広氏

- ・「情報産業とものづくり産業の交流について」

山梨大学工学部コンピュータ・メディア工学科

教授 新藤久和氏

③やまなし経営革新交流会（第2回開催）

開催期日：平成21年12月17日（木）

開催場所：ベルクラシック甲府（甲府市）

参加者数：55名

開催概要：研修会

「県内産業発展のための産学連携への期待」
山梨大学工学部コンピュータ・メディア工学科
教授 新藤久和氏

④コーディネート活動

- ・配置コーディネータ：1名
- ・活動日数：92日間
- ・企業訪問等実績（延べ）：訪問企業数 164企業

2. 産業再生支援協議会設置事業

(1) 業務内容

①全体会議

県内中小企業の再生支援のための関係機関との連携強化を図るため、全体会議を開催した。

開催日：平成21年6月23日

場 所：ベルクラシック甲府

②協議会体制

会 長	上原 勇七 氏	(甲府商工会議所会頭)
会 長 代 行	廣瀬 正文 氏	(やまなし産業支援機構専務理事)
統 括 責 任 者	高石 友治 氏	(金融機関OB)
統括責任者補佐	向山 正彦 氏	(金融機関OB 11月就任)
統括責任者補佐	三枝 幹彦 氏	(金融機関OB)
統括責任者補佐	内藤 雅英 氏	(金融機関OB)
統括責任者補佐	三神 治彦 氏	(税理士)
統括責任者補佐	飯田 伸司 氏	(中小企業診断士 12月退任)
統括責任者補佐	志村 直人 氏	(金融機関派遣)

(2) 相談件数

相 談 内 容	平成21年度		総 計	
	企業数	相談件数	企業数	相談件数
一般的な金融相談	40	117	257	702
事業譲渡・事業転換に伴う相談	1	1	23	55
破産等事業整理に伴う相談	3	6	15	29
県の融資制度の相談	1	2	150	349
その他	0	0	12	22
第二次対応先の相談	(2)	102	(29)	540
合 計	45	228	457	1,697

第二次対応について：企業数29社

完了企業数：19社 継続中：2社 取り下げ：8社

(3) 秘密保持契約の締結

平成21年2月1日に契約の期限満了に伴う更改

政府系金融機関 3、地元金融機関 6、その他 2

(4) 金融機関等情報交換会の実施について

①山梨県再生支援実務者連絡会 研修会の開催

開催日 平成 21 年 5 月 22 日

会場 アイメッセ 4 階 小会議室

②情報交換会

山梨中央銀行	2 回
甲府信用金庫	3 回
山梨信用金庫	3 回
山梨県民信用組合	5 回
都留信用組合	2 回
日本政策金融公庫中小企業事業	1 回
山梨県信用保証協会	10 回
山梨県商工会連合会	1 回
富士吉田商工会議所	1 回

③研修会開催（講師派遣）

- ・平成 21 年 7 月 22 日
山梨信用金庫役職員対象研修会 山梨信用金庫 8 階会議室
- ・平成 21 年 8 月 7 日
山梨中央銀行（富士吉田エリア）行員研修会開催 山梨中央銀行吉田支店会議室
- ・平成 21 年 9 月 9 日
山梨県民信用組合役職員研修会 山梨県民信用組合本店 6 階会議室
- ・平成 21 年 11 月 24 日
山梨県信用保証協会 職員研修会 山梨県信用保証協会 2 階会議室

(5) その他

- ・第 9 回全国中小企業再生支援協議会連絡会議および第一回実務者会合出席
開催日 平成 21 年 5 月 18 日
場 所 虎ノ門パストラル（東京）
- ・第 1 回ブロック会議 出席
開催日 平成 21 年 6 月 15 日
場 所 さいたま新都心合同庁舎 1 号館
- ・改正産業活力再生特別措置法セミナー 参加
開催日 平成 21 年 6 月 15 日
場 所 さいたま新都心合同庁舎 1 号館
- ・元気な商店街創造セミナー 参加
開催日 平成 21 年 11 月 5 日
場 所 甲府市中央 1 丁目 桜座
- ・第 2 回金融対策研修会 参加
開催日 平成 21 年 11 月 20 日
場 所 アイメッセ山梨 4 階小会議室
- ・平成 21 年度第 2 回実務者会合 出席
開催日 平成 21 年 12 月 15 日
場 所 ベルサール八重洲（東京）
- ・山梨地域金融フォーラム 参加
開催日 平成 21 年 12 月 15 日
場 所 甲府商工会議所 5 階多目的ホール

- ・第19回地域融資動向に関する情報交換会 参加
開催日 平成21年12月17日
場所 山梨県中小企業会館4階会議室
- ・保証協会 条件変更対応保証制度説明会 参加
開催日 平成21年12月17日
場所 協議会会議室

3. 新分野開拓チャレンジ企業総合支援事業

県内中小企業の経営革新、新製品開発を支援するため次の各種支援策を実施した。

(1) 事前経営診断

山梨県が実施する「経営革新計画承認審査会」の事前調査・診断を実施した。
調査・診断企業数：27社

(2) フォローアップ事業

平成19年度に経営革新計画の承認を受けた企業を対象に、アンケート調査を行い、経営革新計画の進捗状況を把握し、計画の円滑な遂行を支援した。
調査表回収企業数：9社

(3) 長期コンサルタント事業

経営革新計画承認企業が計画遂行に当たり抱える経営面・技術面等の様々な課題を解決するため、外部専門家と長期コンサルティング契約を結び、希望する企業に派遣した。
コンサルティング実施企業：1社

4. やまなし知的財産戦略推進事業

本県の知的財産の創造、保護、活用、人材の育成を支援するため各種事業を実施した。

(1) 専門知識を有する人材の派遣

- ・県内中小企業への知財専門家派遣
5社 延べ20日派遣

(2) 知的財産経営戦略支援塾の開催

- ・県内企業経営者、知財担当者を対象にしたセミナー開催
3回開催 延べ35人参加

5. 人材開拓等受託事業

山梨県が平成18年度から開始した「『2007年問題対応』中小企業人材確保支援事業」の一環として実施するインターネットを活用した「やまなし人材確保支援サイト(無料 職業紹介)事業」のうち、求人開拓及びこれらのデータ組成に係る業務を受託した。

求人開拓件数：1, 144人 データ組成処理数：1, 883人

6. 中小企業地域力連携拠点事業

関東経済産業局からの受託事業で、経営革新、地域資源活用、農商工連携、事業承継などの様々な課題について、応援コーディネーター2名と窓口専門家1名を配置して個別の相談に対応した。また、事業承継センターを設置して、事業承継セミナーや後継者育成研修会を開催した。

応援コーディネーター	廣瀬 典仁 氏
応援コーディネーター	佐藤 文昭 氏
窓口相談員	荒居 正次 氏
窓口相談件数	847件
企業巡回件数	1,856件
ビジネスマッチング件数	2,464件
地域資源活用プログラム認定件数	3件
農商工等連携事業認定件数	2件
新連携法の認定件数	1件
専門家派遣実績	78件
事業承継セミナー（5回）	106名
後継者育成研修会（2日）	68名

7. 情報処理技術者試験センターの甲府地区協力室

<（独）情報処理推進機構 >

経済産業省が所轄する情報処理技術者試験甲府会場の管理・運営を行った。

- ・春 期：平成21年 4月19日実施 受験申込者 855人
- ・秋 期：平成21年10月18日実施 受験申込者 976人

8. 中小企業経営革新基盤整備委託費（IT経営実践促進事業（関東地域）） （地域プロジェクト）

山梨県内の中小企業（製造業・サービス業等）とITベンダの緊密な連携を構築し、地域中小企業の生産性の向上や高付加価値、販路拡大、業務効率化などITを活用した地域中小企業の経営高度化を図るため「地域のITベンダとともに進める仕組み」の実現を目指し、以下の事業を実施した。

（1）実施した具体的内容

1）中小企業ITユーザ向け事業

①地域における中小企業の戦略的IT活用を促進するための普及啓発セミナー

「ITを経営に生かす事例セミナー」を富士吉田市及び甲府市にて実施した。

○参加者 富士吉田会場 約25人／甲府会場 約50人

・日時 富士吉田会場：平成21年8月28日 14時～17時

山梨県郡内地域地場産業センター 研修室

甲府会場：平成21年9月3日 14時～17時

アイメッセ山梨 大会議室

- ・演題：「全社統合化システムによる企業効率化の実現」
- ・講師：加藤 房明 氏（株式会社かいや 取締役会長）
古屋 慎治 氏（株式会社かいや 取締役システム室長）

- ・演題：「ウェブサイトを駆使した2代目の挑戦
～ネット集客は我が社に何をもたらしたか」
- ・講師：三森 勝仁 氏（株式会社三森製作所 代表取締役）

- ・演題：「IT 経営の薦め ～IT を如何に経営に生かすか」
- ・講師：岩田 薫 氏（特定非営利活動法人 IT コーディネータ山梨 理事長）

②「地域における中小企業の戦略的 IT 活用を促進するための経営・IT 経営戦略策定事業」を1社につき3回、5社に対して実施した。

- ・支援企業：理想園（塩草 政則）
- ・実施日：平成21年11月27日・12月11日・平成22年1月13日
- ・派遣専門家：主講師 松本 主計／副講師 秋山 直子
- ・支援企業：スエキ文具堂（末木 克己）
- ・実施日：平成21年11月1日・11月15日・11月29日
- ・派遣専門家：主講師 松本 主計／副講師 福田 収

- ・支援企業：株式会社香甫
- ・実施日：平成21年11月26日・12月16日・平成22年2月1日
- ・派遣専門家：主講師 岩田 薫／副講師 若狭 邦夫

- ・支援企業：芙蓉建設株式会社
- ・実施日：平成21年11月27日・12月11日・12月19日
- ・派遣専門家：主講師 岩田 薫／副講師 渡辺 儀郎

- ・支援企業：株式会社榎田商店
- ・実施日：平成21年10月31日・11月23日・12月13日
- ・派遣専門家：主講師 渡辺 儀郎／副講師 福田 収

2) IT ベンダ向け事業

IT ベンダ向け講演会「産学官連携による、地域産業の IT 活用に向けた取り組み」を開催した。

○会場：山梨県立国際交流センター 大会議室

○参加者 約60人

- ・日時：9月16日 13時30分～16時
- ・演題：「産学連携と地域 ICT 企業」
- ・講師：田中 正男 氏（国立大学法人山梨大学 副学長）

- ・演題：「ユビキタス社会実現に向けての取り組み」
- ・講師：鈴木 潔 氏（社団法人情報通信設備協会）

3) マッチング事業

中小企業ITユーザ企業と地域ITベンダのマッチング研修会「ITビジネスマッチングフェア」を業種別（製造業、流通、サービス業向け）に開催した。

○参加ベンダ14社26システム

○参加ユーザ 約50人

・日時：平成22年1月20日 9時30分～17時

・会場：アイメッセ山梨 大会議室

・概要：参加ベンダ毎に個別製品展示プレゼンコーナーを設け、来場ユーザが自由に見学商談を行った。また、IT相談コーナーも併設しITコーディネータがIT経営相談会を実施した。

9. コミュニティビジネス支援事業 <山梨県>

コミュニティビジネス推進協議会のホームページとメーリングアドレスの管理、運営を行い、山梨県内におけるコミュニティビジネスの振興を補助した。

10. 提案公募型研究開発事業

大学等の技術シーズを活用し、地域の研究開発能力と産業集積を生かしつつ、企業、大学、試験研究機関等が研究共同体を組んで、事業化に直結する実用化の研究開発を行い、即効性が高く、かつ地域の新規産業創出に貢献しうる製品の研究開発を行った。当財団は、本事業の管理法人として、事業の運営管理、各研究機関の相互調整、研究開発成果の普及等を行った。

(1) 戦略的基盤技術高度化支援事業

(サポーターインダストリー) <経済産業省>

県内中小企業のものづくり基盤技術の高度化を図ることを目的とし、鋳造、鍛造、プレス加工、めっき、切削等ものづくりの基盤(サポーターインダストリー)となる技術を有する中小企業の研究開発等を総合的に支援した。

- ① 研究テーマ：「次世代電子デバイスに対応したレーザダイシング技術の開発」
研究実施機関：(株)塩山製作所・国立大学法人山梨大学・山梨県工業技術センター
研究内容：回転ブレードによる半導体ウェーハ切断加工では、チップへのダメージが大きく、チップ取得率が低いという問題点がある。そこで、各種レーザ加工実験装置を試作し、その装置を用いてレーザの制御技術及び最適加工技術を確立し、実用化に向けたレーザダイシング技術を開発した。
委託金額：26,056千円
- ② 研究テーマ：「形状可変ミラーを用いた複合レーザー加工機による切削加工技術の研究開発」
研究実施機関：(株)オキサイド・国立大学法人東京大学・山梨県工業技術センター

研究内容：次世代加工技術で要求される高速度高精度レーザー加工を達成する為、自動制御されたレーザー切削加工技術を開発する。このために必要な形状可変ミラーの駆動電極形状等の最適化を研究開発した。

委託金額：25,541千円

- ③ 研究テーマ：「高出力ファイバーレーザー加工実現を目指した高性能光部品の製品開発」

研究実施機関：(株) オキサイド・(株) 大田光学研究所

研究内容：電子部品の小型・高機能・省エネニーズに必要とされる超微細加工を実現する為、レーザー加工の高スループットと高精度を両立させた加工機用ファイバーレーザー向け高性能光アイソレータを開発した。具体的には光アイソレータ材料の探索、高耐性コーティングの最適化を通して高性能光アイソレータ部品の事業化を目指している。

委託金額：46,047千円

- ④ 研究テーマ：「アルミ合金自動車部品耐久性向上のための高密度プラズマ窒化技術開発」

研究実施機関：ワイエス電子工業(株)・(学) 芝浦工業大学・山梨県工業技術センター

研究内容：車の軽量化にはアルミ合金は大きな貢献をしている。強度や耐久性性能不足が大きな課題であり、母材の微細化組織と表面へのアルミ窒化層(AIN)形成が性能向上に有効とされ、微細化熱処理研究を行い実用化レベルにきている。一方、AIN層形成は既存の技術では窒化速度が著しく低く実用となっていない。そこで新しい高密度のプラズマ窒化装置を開発し、微細化されたアルミ合金に短時間にAIN層形成ができる技術を開発した。

委託金額：39,028千円

- (2) 低炭素社会に向けた技術シーズ発掘・社会システム実証モデル事業<経済産業省>

我が国が世界に先駆けて「低炭素社会」への転換を進め、国際社会を先導していくという目標を達成するため、地域社会を支える大学、産業界、自治体等が連携することで低炭素社会の構築に必要な技術の地域ぐるみの実証を行い、他の地域へ普及させるという、新たな社会システム構築を目的としたモデルとなる取組を支援した。

- ① テーマ：「地域資源活用型の液体バイオ燃料製造技術を核とした低炭素社会の地域モデルの構築」

機関：国立大学法人山梨大学・国立大学法人富山大学・宇部テクノエンジニアリング株式会社・協力機関：山梨市役所

内容：現在、熱源用燃料や輸送用燃料として、大量の化石燃料が消費されている。しかし、本研究開発は、地域内で発生するバイオマス資源から、高品位で汎用性が高く、従来の化石燃料と同様に利用できる液体燃料(バイオマス液体燃料：BTL(Biomass to Liquid))を製造する技術開発を行うことで、熱源用や輸送用に大量消費されている化石燃料を代替・削減し、温暖化防止および低炭素社会の構築を図った。

1.1. 中小企業事業化サポート支援事業

様々な経営課題を抱える中小企業を訪問し、ヒアリング、経営相談等を通して当

該企業が有する潜在的な経営資源を顕在化し、経営資源を活用した事業計画の作成支援、国や県の各種支援施策の活用支援、適宜適切な経営指導、助言などを行うことにより、中小企業の新事業展開、市場獲得を支援した。

上記の事業を実施するため、各分野に精通するプロジェクトマネージャー6名を配置して、事業計画作成支援や販路開拓支援などを実施した。

(1) プロジェクトマネージャーの設置

各分野で専門知識を有する人材をプロジェクトマネージャーとして配置した。

池田 章 氏 (経営管理全般、マーケティング、営業・販売管理)

仲村 昌彦氏 (食品関連の経営支援及び販路開拓、商品企画、マーケティング)

大山 祐史氏 (生産技術、生産管理、輸出事務、経営全般、システム開発)

兼子 俊江氏 (ファッションビジネス、サービス業関連、コミュニティビジネス)

廣瀬 典仁氏 (営業・販売支援、ISO 関連、事業計画・資金計画)

鷹野 啓司氏 (小売関連の経営全般、店舗設計、デザイン、介護・医療事業)

(2) プロジェクトマネージャー会議の開催

山梨県産業支援課職員と支援機構職員が共同して企業訪問やヒアリングを実施するなかで、専門家の支援を得て事業のブラッシュアップを図るため、プロジェクトマネージャー会議を開催した。

開催回数：18回開催

(3) 支援案件検討件数

プロジェクトマネージャー会議を経て、31件を支援した。

(4) 市場開拓補助金事業の実施

プロジェクトマネージャー会議で、展示会出展や製品パンフレット作成、ホームページ作成などの支援が必要な企業に市場開拓補助金を支援した。

7件 事業費総額6,185千円

1.2. ものづくり人材育成事業 (クラフトマン21)

半導体製造装置や産業用ロボットに係わる、切削・研削・溶接・組立てなどの基盤的な技術の高度化に対応できる教育プログラムを開発するとともに、産業界の求める人材像に因應するため、材料の知識、図面の読み書きから加工、検査、改善までオールラウンドな基礎技術力を身につけるシステムを構築し、問題解決型の人材を育成した。これにより、県内中小企業の人材確保と工業教育の充実に貢献した。

実施内容

(1) 生徒の企業実習

工業高校生が、最先端の企業現場・企業経営の実情を認識するとともに、実際に企業の現場での機械実習や就業体験を行った。

①企業見学

半導体製造装置・産業用ロボット企業及びそれを支える中小企業の製造現場を見学し、ものづくりについての理解を深めた。

②企業実習

1年生は基本技術の習得、2年生は習得技術の企業現場での実践、3年生は技術力の向上、資格取得を目指した指導を受けた。

(2) 企業技術者による指導

工業高校生に対して以下の学年目標のもと、企業技術者等によるものづくりに関する講義や、企業内の熟練技能者による資格取得のための実技指導等を行った。

- ①企業技術者等による講義
半導体製造装置、産業用ロボット及びそれらを支える中小企業・技術に関する知識を習得した。
- ②熟練技能者による技術指導・資格取得
企業の熟練技能者を学校に招聘し、学校所有の旋盤を使用して3級普通旋盤、機械検査3級、金属熱処理3級等取得のための専門的指導を行った。また、機械設計の専門技能者を招聘し、設計技術習得のための指導を行った。
- ③教員の企業等での技術研修
工業高校の教員を対象に、企業等での先進的な機械加工実習を実施する。協力企業の開拓の在り方や教員研修プログラムの内容について、重点的に検討した。

- (3) 二足歩行ロボットの製作
3校共通履修課題として、企業の設計・制御技術者の指導を受けながら二足歩行ロボットを製作し、製品組立技術及び電子制御技術を習得した。
- (4) 親子ものづくり教室・中学校出前授業
「ものづくりへの興味を醸成する」を目的に、地域で各種の教育活動を行った。
- (5) 成果発表会
生徒、企業、教員、保護者、企業、中学生等の本事業の関係者が会し、成果発表会を実施した。
アイメッセ山梨展示ホール 11月19日(木)開催
- (6) 人材育成連携推進委員会の開催
人材育成連携推進委員会を年間2回開催した。
- (7) クラフトマン21推進委員会
「クラフトマン21推進委員会」を年間11回開催した。

1.3. 地域企業立地促進等事業（山梨県地域産業活性化協議会）

企業立地促進法に基づき、本県の優位性や特徴を活かし、産業集積の形成又は産業集積の活性化に関する基本計画を策定し、セミナー等を開催することにより、県外企業の本県への新規立地を促すことで、産業集積の推進と地域経済が発展することを目的に実施した。

- (1) 山梨県企業立地セミナー開催事業
開催日：平成21年11月20日
場所：ザ・クレストホテル 東京都立川市錦町1-12-1
開催内容：
山梨県知事あいさつ
講演
① テーマ：「東アジアの経済発展と展望」
講師：(財)山梨総合研究所 理事長 渡辺 利夫 氏
② テーマ：「燃料電池を利用したクリーンエネルギー社会の実現と課題」
講師：山梨大学 燃料電池ナノ材料研究センター
金属研究部門長 内田 誠 氏
③ テーマ：「低炭素社会実現に向けた政策の動向とクリーンエネルギー

利用の将来展望」

講 師：パナソニック（株）政策促進チーム

参 事 柳 沼 裕 忠 氏

(2) 企業誘致フェア2009出展事業

開 催 日：平成21年7月15～17日

場 所：東京ビッグサイト 東京都江東区有明3-21-1

入場者数：約3,000人

内 容：

山梨県産業立地ガイド、工業団地及び事業用地図、観光パンフレット、県内市町村の産業立地パンフレット、ミネラルウォーターなどを来場者に配布した。

出展者プレゼンテーションセミナー（16日開催）では、中央市田中市長、高根産業立地推進課長がそれぞれ工業団地の紹介、産業立地施策について説明を行った。

(3) 山梨県の工業団地及び事業用地図作成事業

山梨県の概要、交通ネットワーク、工業団地と主な企業、山梨県の工業団地を記載した「工業団地及び事業用地図」を4,000部作成し、セミナー・企業へのPRに活用した。

(4) 会議の開催

① 山梨県地域産業活性化協議会

会 議 名	開催日・会場	内 容
第1回山梨県地域産業活性化協議会	21年6月18日 談露館	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成20年度事業報告（案）について ・ 平成20年度決算報告（案）について ・ 平成21年度事業計画（案）について ・ 平成21年度収支予算（案）について ・ 役員の選任（案）について ・ 企業立地基本計画変更（案）について

② 山梨県地域産業活性化協議会幹事会・ワーキンググループ会議

会 議 名	開催日・会場	内 容
第1回幹事会 WG会議	21年5月27日 県庁507会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成20年度事業報告・決算報告（案）について ・ 平成21年度事業計画（案）について ・ 企業立地基本計画変更（案）について
第2回幹事会 WG会議	21年6月18日 談露館	第1回協議会と合同開催
第3回幹事会 WG会議	21年11月6日 アイメッセ山梨 大会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成21年度事業の執行状況について ・ 平成22年度事業計画・予算（案）について ・ 平成22年度負担金について ・ 平成21年度上期工場立地動向調査について
第4回幹事会 WG会議	22年1月14日 アイメッセ山梨 大会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業立地計画の変更（案）について ・ 協議会委員の追加について ・ 平成22年度負担金について

1 4. 建設業新分野進出支援事業

県内建設業の新たな事業分野への進出や業種転換を促進するため次の各種支援事業を実施した。

(1) 建設業新分野進出支援事業費補助金に係わる事前調査業務

補助金交付申請の審査にあたり、補助金交付申請書を提出した建設業者等の経営診断等を行い、当該補助金交付申請の適正を判断するための審査資料を作成した。

調査・診断企業数：13社

(2) 建設業新分野進出支援事業費補助金フォローアップ事業

補助金が交付決定された補助事業者に対して、補助事業の進捗状況を調査し、さまざまな課題に対する助言等を行うことを通じて、補助事業の円滑な遂行を支援した。

フォローアップ企業数：12社

(3) 建設業新分野進出コンサルタント事業

建設業者等が新分野進出事業の効果的かつ円滑な実施に資するため一定期間にわたり経営等の専門家からコンサルティングを受けようとする場合において、専門家を選定・依頼し、当該建設業者等に派遣した。

コンサルティング実施企業：5社

1 5. 特許流通アシスタントアドバイザー配置事業 <山梨県>

特許流通アシスタントアドバイザー（AAD）を2名配置し、山梨県知的所有権センターに在籍する特許流通アドバイザー（AD）と協働して、企業訪問・相談等を通じて企業ニーズやシーズを把握、特許流通の促進を図ることにより中小企業の事業化を支援した。

1 6. 産業メッセ出展事業

県内企業が持つ優れた技術・製品等を広くPRしビジネスマッチングにつながるよう中央道沿線地域で開催される産業メッセへの参加に要する経費の一部を助成した。

出展フェア：ビジネスフェア from TAMA

開催日時：平成21年11月4日～5日

開催場所：新宿NSビルイベントホール地下1階

出展企業：イーイメージテクノロジー（株） （株）塩山製作所 コミヤマエレクトロン（株） 三洋機工（株） 山陽精工（株）

1 7. 中央道沿線広域産業連携推進事業広域クラスターマネージャー派遣事業

県内企業が持つ技術力・開発力や連携に向けてのニーズなどを把握し、多摩や諏訪地域企業との広域的な産業連携が図れるよう、広域クラスターマネージャー7名を配置し、

（社）首都圏産業活性化協会のコーディネータの協力を得ながら、県内企業の技術情報収集やマッチングの支援を行った。

- ・ 訪問企業件数：91社
- ・ 技術連携マッチング会参加

平成22年3月8日 ベルクラシック甲府
県内企業10社参加

18. 下請かけこみ寺事業

中小企業の取引に関する様々な悩み等に、下請代金支払遅延等防止法や中小企業の取引問題に精通した専門家が親身になって適切なアドバイスを行う「下請かけこみ寺事業」を実施した。

- ・相談実績 26件

- ・取引適正化講習会開催 2回
第1回
日時：平成21年11月20日 13:00～16:45
会場：アイメッセ山梨 大会議室
第2回
日時：平成22年 3月 4日 13:30～16:30
会場：アイメッセ山梨 大会議室

19. (社)山梨県機械電子工業会事務局業務

(社)山梨県機械電子工業会の事務局業務を受託した。

- ・2009山梨テクノフェア&マルチメディアエキスポ開催
- ・2009ロボコンやまなし開催
- ・理事会、運営委員会、各種委員会開催
- ・人材育成研修会、工場見学会等開催

20. (社)山梨県情報通信業協会事務局業務

(社)山梨県情報通信業協会事務局業務を受託し以下の事業を実施した。

- ・事務局運営業務
- ・理事会、各種委員会開催

VII. 商店街振興事業

1. 中心市街地商業活性化推進事業

<中心市街地商業活性化基金（14億円）運用益事業>

空洞化が深刻化している中心市街地において、中小商業の活性化を図るため、中心市街地活性化基金(TMO基金)を設置し、この基金（14億円）の運用益及び県補助金により、助成事業の体制を整備した。

2. 元気な商店街創造セミナー <受託事業、山梨県>

中小小売商業の振興と中心市街地等商店街の活性化に寄与することを目的として、元気な商店街創造セミナーを実施した。

開催日：平成21年11月5日

場 所：桜座 甲府市中央1-1-7

出席者：64名

内 容：講 演「真の商店街の活性化とは何か」

講 師 特定非営利活動法人アンプ 理事長 齋藤 一成 氏

意見交換会

参加者全員で意見交換会を実施

VIII. 産業展示交流館事業

1. 事業の概要

指定管理者（期間5年）1年目として「山梨県立産業展示交流館設置及び管理条例」に基づき、山梨県と締結にした「アイメッセ山梨の管理に関する基本協定書」に則って管理業務を行った。

産業支援機構のネットワークとノウハウを活かし、イベント創出支援（自主企画事業）等を実施し、山梨県内の産業振興・活性化の取り組み、また利用者の利便性を図る上で、各種業務手配を一括で行うなど総合的なサービスの提供を行い利用者への満足度の向上に努めた。

21年度における展示ホールの利用状況は、リピーターの確保や新規顧客の開拓に努めたものの、景気悪化の影響により、特に利用頻度が高いカーディーラーのイベントの見送りやリピーターによるイベント規模の縮小、イベント回数の削減等の要因により、延べ利用件数は74件、（前年度比-2件）全面換算での延べ利用日数は104日（前年度比-2日）、利用率は30.2%（前年度比-0.6%）と低調であった。

2. 管理運営

（1）サービスの向上

① 総合的なサービスの提供

利用者のニーズに応じて、設営・清掃・警備・飲食・宿泊施設の紹介・大規模イベント時の周辺駐車場確保・消防署、保健所等の届け出など各種業務手配を一括して行い利用者の利便性・満足度の向上に努めた。

② 企画・運営の支援（セミナー）

商談会に来場するバイヤーは、「どのような商品に興味を持っているのか」「出展者に何を求めているのか」など、専門家や県内大手バイヤーによるアドバイス・スキルアップ支援を行った。

開催日時：平成21年6月2日（火）

開催場所：アイメッセ山梨 大会議室、展示Aホール

内 容：「商談会の効果的な活用方法」

講師：独立行政法人 中小企業基盤整備機構 関東支部

関東地域支援事業局 チーフマネージャー

内田 研一 氏

講師：(株) オギノ 食品部 バイヤー

古屋 明敏 氏

参加者：87社 140名

③ コーディネート支援

イベント開催において販売促進や相乗効果による集客力を高めるために、同業種、異業種間との同時開催イベントをマッチングし、バラエティーに富んだ

イベントを創出した。

- 一般対象としたフリーマーケット（㈱エフエム富士）とダーツトーナメント甲府決戦（㈱ダート・ワールド）2者のマッチングを行った。

開催日：平成21年8月9日（日）

場所：アイメッセ山梨 展示ABCホール

- 一般対象とした山梨県民歯科保健の集い（山梨県歯科医師会）とフリーマーケット（加々美宏様）2者のマッチングを行った。

開催日：平成21年11月22日（日）

場所：アイメッセ山梨 展示BCホール

- 一般対象とした骨董品の展示販売（㈱タス）とインポートカーフェア（㈱アドブレーション社）2者のマッチングを行った。

開催日：平成22年1月30日（土）～31日（日）

場所：アイメッセ山梨 展示ABCホール

- 一般対象とした県内外のクラフト作家が一堂に会し、手作り品の展示販売のイベント甲斐クラフトフェア（甲斐クラフトフェア実行委員会）と車両の展示販売会（ネットヨタ甲斐㈱）2者のマッチングを行った。

開催日：平成21年12月5日（土）～6日（日）

場所：アイメッセ山梨 展示BCホール

- 一般対象とした絵画の展示販売（アールビバン㈱）とオール電化住宅フェア（東京電力）の展示即売会の2者のマッチングを行った。

開催日：平成22年3月20日（土）～21日（日）

場所：アイメッセ山梨 展示ABCホール

④ イベントの満足度調査の実施

主催者・来館者に対して、施設・設備の充実度やサービス面の項目を中心にアンケート調査を実施。毎月ごとに集計・分析し、改善を要する事項については直ちに対応し、アイメッセ利用企業の満足度の向上およびリピーター化の促進に努めた。

(2) 安全対策

① 救急対応の強化

突然の心停止に対応できるAED（自動体外式除細動器）の使用手順について、当機構職員全員が対応できるよう救命訓練講習会に参加し、対処の仕

方について訓練を行った。

② 防災対策の強化

- ・ 消防計画に基づき年2回、当機構の自衛消防組織による避難誘導等の防災訓練を実施した。(9月・3月)
- ・ 地震等の突発的な事態に備え、適切な行動が取れるよう、専門家の指導を仰ぎ「初動対応マニュアル」に則って、緊急時に素早い行動が取れるよう設備機器の操作手順等の訓練を行った。

(3) 利用率の向上

産業振興及び地場地域の活性化、文化の交流促進を目指したイベントの創出支援(自主企画事業)の実施、また当財団による各種支援事業(テクノフェア・ロボコン・取引拡大商談会等)を実施するなど、財団組織全体で連携し、積極的な営業活動を行うとともに、アイメッセ山梨の利用促進に努めた。

① イベント創出支援(自主企画事業)

- ヴァンフォーレ甲府パブリックビューイング(ヴァンフォーレ山梨スポーツクラブと共催)大型スクリーンによるライブ映像でアウエーゲームをサポート者が一緒に応援した。(VS徳島ヴォルティス)

開催日：平成21年 6月27日(土)

場所：アイメッセ山梨 展示ABホール

入場者数：約1,000人

- やまなし食のマッチングフェア2009((株)山梨中央銀行と共催)
山梨県内の優れた農畜産物や食材、特徴的で魅力ある食品・特産品を、県内外の仕入れ業者に紹介する場を設け、新たな販路開拓・拡大を行った。

開催日：平成21年 7月 8日(水)

場所：アイメッセ山梨 展示BCホール

出展事業者：87社

仕入関係者：308社 約580名

商談件数：1,383件 成約件数135件(商談成約率9.8%)

- やまなしこどもの城フェスタやんちゃまつり(やまなしこどもの城フェスタ実行委員会と共催)

こどもたちがワクワク、ドキドキする山梨最大の体験型イベント、(赤ちゃんゾーン・クラフトゾーン・ウォーターゾーン・縁日ゾーン・幼稚園

ゾーン・フードゾーン・企業出店ゾーン) 夏祭りバージョンを行った。

開催日：平成21年 8月 22日(土)～23日(日)

場所：アイメッセ山梨 展示ABCホール

入場者数：12,371人

(1日目 5,108人 2日目 7,263人)

○ 甲斐クラフトフェア

県内外のクラフト作家が一堂に会し、「物づくり」の原点である手作りの良さを再認識するとともに、来館者に鑑賞の場を提供し、県内外作家との交流を通じて地域文化の向上促進を図った。

開催日：平成21年12月 5日(土)～6日(日)

場所：アイメッセ山梨 展示BCホール

出展者：県内外クラフト作家130名

入場者数：約11,000人

② 営業活動の充実強化

リピーターの確保や、新規顧客の獲得を東京都内も含め、403団体に対して個別訪問活動を実施した。

また、展示ホール利用者には利用許可書や請求書を持参し、継続的な利用を依頼した。

(4) 宣伝・広告活動

① イベント情報誌等への広告掲載

アイメッセ山梨の利用促進を図るため、イベント情報誌等への広告掲載を行った。

E&C「展示会情報」年3回

② 催物案内の制作・配付

各種催物を周知して集客力を高めるとともに、施設予約状況を公開することにより、展示場の利用を促進するため、「催物案内」を制作し、関係機関等を通じて配付した。

主な配布先；県内企業、商工関係団体、文化ホール等県内公共施設

③ テレビ放送を利用した催物案内

週1回(毎金曜日)

④ ホームページによる施設案内・予約状況の公開

施設案内、利用料金、催物案内の掲載

3. その他

(1) 他県類似施設との情報交換

- ① 全国展示場連絡協議会への参加を通じて運営管理に関する情報交換を行った。
- ② 展示会ビジネススキルアップセミナーへ参加し、幅広いビジネス分野に実践できるスキル研修を行った。

IX. 山梨貿易相談センター事業 < 県単補助 >

県内における貿易振興を図るために、県内企業がより有用性のある貿易の情報を得ることができる機会を設け、県内企業が必要とする情報を提供することにより、県内の貿易の活性化を図った。

1. 山梨貿易相談センター管理運営

- ・簡易な貿易相談の対応を行ったほか、その他の相談機関等の紹介を行うなど貿易に関する情報提供を行った。

2. 貿易アドバイザー派遣事業

- ・14社に貿易アドバイザーを派遣した。

3. 貿易講演相談会開催事業

- ・貿易講演相談会を3回開催した。

第1回 「米国・中国経済セミナー」

開催日：平成22年2月17日

場所：山梨県中小企業人材開発センター 参加者：31名

講師：JETRO 黒川 淳二 氏 真家 陽一 氏

第2回 「ASEAN・インド経済セミナー」

開催日：平成22年2月26日

場所：山梨県中小企業人材開発センター 参加者：13名

講師：JETRO 伊藤 博敏 氏

第3回 「韓国・台湾経済セミナー」

開催日：平成22年3月9日

場所：アイメッセ山梨 参加者：11名

講師：JETRO 松尾 修二 氏 森 詩織 氏

4. 貿易相談センターPR事業

- ・山梨貿易相談センターの事業について機関誌に掲載し、機構会員等に配布するなど、センターの支援内容等について広報を行った。

決算報告書

貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位 : 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	525,636,328	425,906,281	99,730,047
定期預金	450,000,000	705,950,000	△ 255,950,000
売掛金	1,940,681	2,023,108	△ 82,427
割賦設備	2,533,391,271	2,714,332,576	△ 180,941,305
未收割賦設備償還金	364,992,784	344,788,972	20,203,812
未收割賦損料	12,343,117	11,265,227	1,077,890
未收損害賠償金	179,814,359	310,378,923	△ 130,564,564
未収リース料	529,795,243	376,217,376	153,577,867
未収規定損害金	79,955,295	157,257,905	△ 77,302,610
貸倒引当金	△ 612,850,311	△ 591,197,129	△ 21,653,182
棚卸資産	48,359	6,603	41,756
未収金	412,066,555	183,885,370	228,181,185
前払費用	69,152	145,260	△ 76,108
立替金	(311,099)	(960,944)	(△ 649,845)
雇用保険料	10,694	6,158	4,536
その他	300,405	954,786	△ 654,381
流動資産合計	4,477,513,932	4,641,921,416	△ 164,407,484
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産有価証券	434,128,256	434,110,320	17,936
基本財産長期定期預金	41,744	59,680	△ 17,936
基本財産合計	434,170,000	434,170,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	100,753,751	115,680,783	△ 14,927,032
共済年金積立金	7,567,496	8,012,364	△ 444,868
情報化支援基金積立資産	300,000,000	300,000,000	0
債務保証基金資産	118,000,000	118,000,000	0
地域産業活性化積立資産	800,000,000	800,000,000	0
研究開発基金資産	863,000,000	863,000,000	0
創造的中小企業創出支援基金資産	44,499,500	44,499,500	0
収支差額変動準備資産	180,993,715	218,484,062	△ 37,490,347
TMO基金資産	900,000,000	1,400,000,000	△ 500,000,000
リース設備引揚準備資産	4,394,475	4,394,475	0
山梨みらいファンド基金資産	1,500,000,000	1,500,000,000	0
特定資産合計	4,819,208,937	5,372,071,184	△ 552,862,247
(3) その他の固定資産			
リース設備	3,379,947,745	3,200,352,613	179,595,132
設備資金貸付金	651,672,525	782,841,749	△ 131,169,224
未収設備資金貸付償還金	141,800	74,300	67,500
預託金	50,000,000	50,000,000	0
債務保証見返	35,000,000	35,000,000	0
長期定期資産	20,677,796	31,681,904	△ 11,004,108
求償権	66,393,083	66,393,083	0
投資有価証券	502,564,173	647,811,988	△ 145,247,815
厚生貸付金	35,188,953	38,558,435	△ 3,369,482
出資金	452,636	452,636	0
その他の固定資産合計	4,742,038,711	4,853,166,708	△ 111,127,997
固定資産合計	9,995,417,648	10,659,407,892	△ 663,990,244
資 産 合 計	14,472,931,580	15,301,329,308	△ 828,397,728
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	62,362,861	32,986,263	29,376,598
未払費用	(9,089,918)	(7,204,111)	(1,885,807)
水道光熱費	2,140,912	2,485,431	△ 344,519
その他	6,949,006	4,718,680	2,230,326
預り金	(5,581,850)	(103,117)	(5,478,733)
社会保険料	111,407	97,722	13,685
雇用保険料	39,716		39,716
その他	5,430,727	5,395	5,425,332
消費税預り金	251,383,516	262,645,762	△ 11,262,246
前受金	5,335,280	1,320,650	4,014,630
未経過債務保証料	251,137	678,137	△ 427,000
流動負債合計	334,004,562	304,938,040	29,066,522
2. 固定負債			
県借入金	7,102,522,100	7,679,687,200	△ 577,165,100
山梨中央銀行借入金	2,184,623,400	2,382,375,225	△ 197,751,825
甲府信用金庫借入金	498,100,000	411,200,000	86,900,000
山梨県民信用組合借入金	96,300,000	164,700,000	△ 68,400,000
割賦設備保証金	490,026,000	510,349,000	△ 20,323,000
債務保証	35,000,000	35,000,000	0
リース設備引揚準備金	4,394,475	4,394,475	0
機械類信用保険預り金	178,611,536	243,125,506	△ 64,513,970
リース信用保険預り金	86,352,762	117,284,177	△ 30,931,415
研究開発信用保険預り金	33,125,200	33,125,200	0
退職給付引当金	189,718,546	196,043,936	△ 6,325,390
共済年金引当金	7,567,496	8,012,364	△ 444,868
固定負債合計	10,906,341,515	11,785,297,083	△ 878,955,568
負 債 合 計	11,240,346,077	12,090,235,123	△ 849,889,046
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出捐金	2,515,170,000	2,515,170,000	0
指定正味財産合計	2,515,170,000	2,515,170,000	0
(うち基本財産への充当額)	(434,170,000)	(434,170,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,081,000,000)	(2,081,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(180,993,715)	(218,484,062)	(△ 37,490,347)
正味財産合計	3,232,585,503	3,211,094,185	21,491,318
負債及び正味財産合計	14,472,931,580	15,301,329,308	△ 828,397,728

【注記】 預り受取手形の期末残高 260,000円 70,000円
割賦設備に係る預り手形 260,000円 70,000円
リース設備に係る預り手形

正味財産増減計算書

(財)やまなし産業支援機構

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	5,137,146	4,522,724	614,422
基本財産受取利息	5,137,146	4,522,724	614,422
特定資産運用益	61,191,654	41,170,391	20,021,263
特定資産受取利息	61,191,654	41,170,391	20,021,263
事業収益	1,949,101,809	2,041,647,942	△ 92,546,133
割賦販売収益	(761,812,920)	(839,383,122)	(△ 77,570,202)
割賦設備収益	698,110,977	769,957,460	△ 71,846,483
割賦損料	63,701,943	69,425,662	△ 5,723,719
リース料	1,049,306,712	1,068,572,820	△ 19,266,108
再リース料	14,815,700	12,893,736	1,921,964
リース設備売却益	3,772,850	4,295,550	△ 522,700
リース設備引揚準備金戻入	0	1,398,986	△ 1,398,986
債務保証料収益	427,000	427,000	0
倒産防止共済手数料	4,097	4,097	0
規定損害金	8,103,000	5,195,940	2,907,060
手数料収益	4,544,155	4,959,024	△ 414,869
受取負担金	15,528,556	15,027,200	501,356
使用料収益	90,786,819	89,490,467	1,296,352
受取補助金等	547,301,208	330,897,181	216,404,027
受取補助金	181,119,916	162,788,321	18,331,595
委託料	366,181,292	168,108,860	198,072,432
雑収益	19,715,753	23,044,700	△ 3,328,947
受取利息	12,890,730	17,909,504	△ 5,018,774
投資預託金受取利息	500,000	500,000	0
商品販売収益	278,900	387,220	△ 108,320
雑収益	6,046,123	4,247,976	1,798,147
その他収益	469,700,114	489,965,419	△ 20,265,305
退職給付引当金戻入額	0	25,597,092	△ 25,597,092
貸倒引当金取崩額	469,700,114	428,902,327	40,797,787
債務保証準備積立金戻入	0	35,466,000	△ 35,466,000
経常収益計	3,052,147,684	2,931,248,357	120,899,327
(2) 経常費用			
事業費用	2,902,410,759	2,767,538,680	134,872,079
割賦販売原価	698,110,977	769,957,460	△ 71,846,483
リース原価	879,327,209	914,204,380	△ 34,877,171
人件費	(115,500,962)	(109,899,643)	(5,601,319)
給与手当	100,548,276	95,530,800	5,017,476
福利厚生費	14,952,686	14,368,843	583,843
賃金	14,603,555	12,460,758	2,142,797
謝金	101,302,013	85,984,274	15,317,739
旅費	6,259,675	4,550,493	1,709,182
保険料	(6,353,562)	(6,696,558)	(△ 342,996)
リース損害保険料	5,831,096	6,252,220	△ 421,124
研究開発信用保険料	264,250	264,250	0
その他保険料	258,216	180,088	78,128
公租公課	(45,689,224)	(2,793,889)	(42,895,335)
リース設備固定資産税	43,509,025	0	43,509,025
法人税等	70,000	70,000	0
その他の公租公課	2,110,199	2,723,889	△ 613,690
事務費	(33,792,860)	(25,716,090)	(8,076,770)
消耗品費	15,473,887	4,230,349	11,243,538
燃料費	583,759	739,490	△ 155,731
印刷製本費	5,867,585	6,600,218	△ 732,633
通信運搬費	5,617,891	6,420,398	△ 802,507
会議費	402,988	407,867	△ 4,879
広告宣伝費	3,592,470	4,425,921	△ 833,451
修繕費	1,097,250	1,709,197	△ 611,947
支払手数料	1,157,030	1,182,650	△ 25,620
水道光熱費	(23,581,927)	(25,259,597)	(△ 1,677,670)
電気	16,867,990	18,684,050	△ 1,816,060
水道	1,984,700	1,677,559	307,141
ガス	4,729,237	4,897,988	△ 168,751
備品費	154,132,650	60,742,185	93,390,465
使用料及び賃借料	23,202,486	20,160,060	3,042,426
助成金	36,603,765	29,069,210	7,534,555
負担金	2,510,025	6,264,313	△ 3,754,288
委託費	86,412,090	41,559,951	44,852,139
支払利息	40,013,352	49,765,642	△ 9,752,290
調査研究費	1,500,000	1,500,000	0
工事請負費	9,970,800		9,970,800
貸倒引当金繰入額	612,850,311	591,197,129	21,653,182
貸倒損失	384,860	0	384,860
納付金	10,000,000	9,500,000	500,000
商品仕入	178,032	196,704	△ 18,672
商品減耗損	464	60,344	△ 59,880
雑費	129,960	0	129,960
管理費	124,204,953	134,151,149	△ 9,946,196
役員報酬	4,424,880	4,455,600	△ 30,720
人件費	(55,156,072)	(77,444,119)	(△ 22,288,047)
給与手当	28,806,029	30,224,678	△ 1,418,649
退職給付費用	511,855	187,285	324,570
福利厚生費	6,744,048	7,536,237	△ 792,189
退職給付引当金繰入	19,094,140	39,495,919	△ 20,401,779
賃金	7,484,570	8,972,874	△ 1,488,304
謝金	947,000	30,000	917,000
旅費	2,353,105	1,026,542	1,326,563
保険料	(599,475)	(505,650)	(93,825)
その他保険料	599,475	505,650	93,825
公租公課	(872,800)	(315,200)	(557,600)
その他の公租公課	872,800	315,200	557,600
社会活動費	235,000	227,750	7,250
事務費	(9,672,603)	(5,995,298)	(3,677,305)
消耗品費	3,603,537	2,088,102	1,515,435
燃料費	372,462	144,580	227,882
印刷製本費	1,834,710	1,712,729	121,981
通信運搬費	936,265	812,353	123,912

正味財産増減計算書

(財)やまなし産業支援機構

(単位 : 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
会議費	233,403	192,800	40,603
広告宣伝費	208,750	248,859	△ 40,109
修繕費	2,481,271	795,875	1,685,396
支払手数料	2,205		2,205
水道光熱費	(381,742)	(413,618)	(△ 31,876)
電気	307,244	383,223	△ 75,979
水道	74,498	30,395	44,103
備品費	0	1,045,653	△ 1,045,653
使用料及び賃借料	7,846,999	5,562,296	2,284,703
負担金	2,575,370	1,427,470	1,147,900
委託費	30,080,337	26,729,079	3,351,258
工事請負額	1,575,000		1,575,000
返還額	4,040,654	0	4,040,654
山梨県への返還額	4,040,654		4,040,654
支払寄付金	0	19,390,000	△ 19,390,000
支払寄付金	0	19,390,000	△ 19,390,000
経常費用計	3,030,656,366	2,921,079,829	109,576,537
当期経常増減額	21,491,318	10,168,528	11,322,790
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	21,491,318	10,168,528	11,322,790
一般正味財産期首残高	695,924,185	685,755,657	10,168,528
一般正味財産期末残高	717,415,503	695,924,185	21,491,318
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	(2,932,146)	(2,932,146)	(0)
基本財産受取利息	2,932,146	2,932,146	0
特定資産運用益	(19,327,016)	(16,210,297)	(3,116,719)
特定資産受取利息	19,327,016	16,210,297	3,116,719
一般正味財産への振替額	(△ 22,259,162)	(△ 19,142,443)	(△ 3,116,719)
一般正味財産への振替額	△ 22,259,162	△ 19,142,443	△ 3,116,719
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	2,515,170,000	2,515,170,000	0
指定正味財産期末残高	2,515,170,000	2,515,170,000	0
III 正味財産期末残高	3,232,585,503	3,211,094,185	21,491,318

3. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について
償却原価法に基づいて算定した価額としている。
- (2) 棚卸の評価基準及び評価方法について
評価基準は取得原価法であり、評価方法は先入先出法で行っている。
- (3) ファイナンス・リース取引の会計処理について
会計処理方法は、第2法(リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法)を採用している。
- (4) 引当金の計上基準について
貸倒引当金…中小企業庁長官通達による範囲内で計上している。
イ. 貸与料の支払いが滞っている者に対する貸与料の合計額から支払済貸与料と保証金の残額、回収見込み額を加えた額を控除した額(以下「延滞債権残額」という。)に債権分類により20/100・70/100・100/100を乗じて得た額。
ロ. 対象事業に係る貸与料の合計額から支払済貸与料、保証金の残額、延滞債権額の合計額を加えた額を控除した額に2/100を乗じて得た額。
退職給付引当金…職員の期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
共済年金引当金…共済年金として積み立てた金額を計上している。
- (5) 準備金の計上基準について
リース設備引揚準備金…{(再リース料×75%)÷再リース企業数}×リース先企業数で求めた金額を計上している。
- (6) 消費税等の会計処理について
税込み方式で行っている。

2. 会計方針の変更

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科	目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産		434,170,000	0	0	434,170,000
小	計	434,170,000	0	0	434,170,000
特定資産					
	退職給付引当資産	115,680,783	0	14,927,032	100,753,751
	共済年金積立金	8,012,364	0	444,868	7,567,496
	情報化支援基金積立資産	300,000,000	0	0	300,000,000
	債務保証基金資産	118,000,000	0	0	118,000,000
	地域産業活性化積立資産	800,000,000	0	0	800,000,000
	研究開発基金資産	863,000,000	0	0	863,000,000
	創造的中小企業創出支援基金資産	44,499,500	0	0	44,499,500
	収支差額変動準備資産	218,484,062	0	37,490,347	180,993,715
	TMO基金資産	1,400,000,000	0	500,000,000	900,000,000
	リース設備引揚準備資産	4,394,475	0	0	4,394,475
	山梨みらいファンド基金資産	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000
小	計	5,372,071,184	0	552,862,247	4,819,208,937
合	計	5,806,241,184	0	552,862,247	5,253,378,937

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科	目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産		434,170,000	434,170,000	0	0
小	計	434,170,000	434,170,000	0	0
特定資産					
	退職給付引当資産	100,753,751	0	0	100,753,751
	共済年金積立金	7,567,496	0	0	7,567,496
	情報化支援基金積立資産	300,000,000	300,000,000	0	0
	債務保証基金資産	118,000,000	118,000,000	0	0
	地域産業活性化積立資産	800,000,000	800,000,000	0	0
	研究開発基金資産	863,000,000	863,000,000	0	0
	創造的中小企業創出支援基金資産	44,499,500	0	0	44,499,500
	収支差額変動準備資産	180,993,715	0	180,993,715	0
	TMO基金資産	900,000,000	0	0	900,000,000
	リース設備引揚準備資産	4,394,475	0	0	4,394,475
	山梨みらいファンド基金資産	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000
小	計	4,819,208,937	2,081,000,000	180,993,715	2,557,215,222
合	計	5,253,378,937	2,515,170,000	180,993,715	2,557,215,222

5. 一般正味財産の内、基本財産及び特定資産への充当額以外の内訳は、次のとおりである。

科	目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
	貸与原資金	191,248,195	53,691,815	58,748,000	186,192,010
	収支差額変動準備金	0	82,061,860	0	82,061,860
	その他一般正味財産	286,191,928	0	18,024,010	268,167,918
合	計	477,440,123	135,753,675	76,772,010	536,421,788

6. 担保に供している資産

- (1) 創造的中小企業創出支援基金資産44,499,500円は、県借入金44,499,500円の担保に供している。
- (2) 山梨みらいファンド基金資産1,500,000,000円は、県借入金1,500,000,000円の担保に供している。

7. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記

- (1) リース料債権の内訳は、次のとおりである。

事業名	設備分	利子分	リース料債権	
国庫補助設備貸与事業	2,004,354,733	317,012,387	2,321,367,120	
県単独設備貸与事業	1,372,193,172	228,426,128	1,600,619,300	
創造的中小企業創出支援事業	3,399,840	654,960	4,054,800	
合	計	3,379,947,745	546,093,475	3,926,041,220

- (2) リース料債権の回収予定額は、次のとおりである。

	1年後	2年後	3年後	4年後	5年後	5年超
国庫	594,856,620	506,470,800	412,849,000	331,354,100	235,670,200	240,166,400
県単	401,120,900	393,437,300	305,692,300	227,185,300	150,357,400	122,826,100
創造	4,054,800					0

計	1,000,032,320	899,908,100	718,541,300	558,539,400	386,027,600	362,992,500
---	---------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国債	1,062,404,336	1,085,138,880	22,734,544
地方債	2,401,277,150	2,461,042,000	59,764,850
政府保証債	99,957,144	103,710,000	3,752,856
財投債	205,778,212	206,979,700	1,201,488
合 計	3,769,416,842	3,856,870,580	87,453,738

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補 助 金 等 の 名 称	交 付 者	当期増加額	当期減少額	当期末残高
地域産業情報推進事業費	山梨県	24,948,989	24,948,989	0
山梨貿易相談センター運営費	山梨県	749,815	749,815	0
山梨トップテクノロジー・アピール事業費	山梨県	2,800,000	2,800,000	0
中小企業事業化サポート事業費	山梨県	4,000,000	4,000,000	0
中央道沿線地域産業メッセ出展事業費	山梨県	300,000	300,000	0
広域的新事業支援連携等事業費	関東経済産業局	4,286,568	4,286,568	0
地域企業立地促進等事業費	関東経済産業局	2,177,226	2,177,226	0
中小企業サポートセンター事業費	山梨県	81,393,732	81,393,732	0
新事業創造運営費	山梨県	16,121,983	16,121,983	0
小規模企業者等設備貸与事業円滑化	山梨県	33,021,000	33,021,000	0
設備資金貸付事業事務費	山梨県	1,000,000	1,000,000	0
県単独中小企業設備貸与事業円滑化	山梨県	9,663,000	9,663,000	0
合 計		180,462,313	180,462,313	0

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	2,932,146
特定資産受取利息	19,327,016
合 計	22,259,162

11. 今年度を実施した債権償却は、次のとおりである。

事 業 名	延滞額	保険金受領額	実質不良債権額
国庫補助設備貸与(割賦・リース)事業	5件 90,872,330	39,494,334	51,377,996
県単独設備貸与(割賦・リース)事業	2件 119,665,095	49,546,076	70,119,019
産業展示交流館事業	2件 384,860		384,860
合 計	9件 210,922,285	89,040,410	121,881,875

財産目録

平成22年3月31日現在

(単位 : 円)

科 目	金 額	金 額	金 額
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金			
山梨中央銀行 城南支店	525,529,270		
甲府信用金庫 大里支店	106,958		
山梨県民信用組合 本店	100		
定期預金			
山梨中央銀行 城南支店	440,000,000		
山梨県民信用組合 本店	10,000,000		
売掛金	10 件 1,940,681		
割賦設備	193 件 2,533,391,271		
未収割賦設備償還金	47 件 364,992,784		
未収割賦損料	29 件 12,343,117		
未収損害賠償金	18 件 179,814,359		
未収リース料	72 件 529,795,243		
未収規定損害金	8 件 79,955,295		
貸倒引当金	△ 612,850,311		
棚卸資産	商品 48,359		
未収金 委託料等	43 件 412,066,555		
前払費用 債務保証料 他	69,152		
立替金 仲介立替金 他	311,099		
流動資産合計		4,477,513,932	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
国債	224,128,256		
商工債券	210,000,000		
定期預金	41,744		
基本財産合計	434,170,000		
(2) 特定資産			
退職給付引当資産			
商工債券	100,753,751		
共済年金積立金			
明治安田生命	7,567,496		
情報化支援基金積立資産			
国債	149,952,000		
商工債券	150,000,000		
定期預金	48,000		
債務保証基金資産			
国債	87,971,840		
商工債券	30,000,000		
定期預金	28,160		
地域産業活性化積立資産			
国債	100,427,500		
地方債	401,794,750		
政府保証債	99,957,144		
財投債	197,820,606		
研究開発基金資産			
国債	100,113,540		
地方債	499,886,460		
商工債券	260,000,000		
定期預金	3,000,000		
創造的中小企業創出支援基金資産			
定期預金	44,499,500		
収支差額変動準備資産			
商工債券	180,993,715		
TMO基金資産			
国債	399,811,200		
定期預金	500,188,800		
リース設備引揚準備資産			
商工債券	4,394,475		
山梨みらいファンド基金資産			
地方債	1,500,000,000		
特定資産合計	4,819,208,937		
(3) その他の固定資産			
リース設備	321 件 3,379,947,745		
設備資金貸付金	89 件 651,672,525		
未収設備資金貸付償還金	2 件 141,800		
預託金	1 件 50,000,000		
債務保証見返	1 件 35,000,000		
長期定期資産			
山梨中央銀行 城南支店	20,677,796		
求償権	3 件 66,393,083		
投資有価証券			
商工債券	493,858,059		
地方債	233,440		
財投債	8,472,674		
厚生貸付金	9 件 35,188,953		
出資金	4 件 452,636		
その他の固定資産合計	4,742,038,711		
固定資産合計		9,995,417,648	
資産合計			14,472,931,580
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金 助成金 他	62,362,861		
未払費用 水道光熱費 他	9,089,918		
預り金 社会保険料 他	5,581,850		
消費税預り金	251,383,516		
前受金	15 件 5,335,280		
未経過債務保証料	3 件 251,137		
流動負債合計		334,004,562	
2. 固定負債			
県借入金	7,102,522,100		
山梨中央銀行借入金	2,184,623,400		
甲府信用金庫借入金	498,100,000		
山梨県民信用組合借入金	96,300,000		
割賦設備保証金	490,026,000		
債務保証	35,000,000		
リース設備引揚準備金	4,394,475		
機械類信用保険預り金	178,611,536		
リース信用保険預り金	86,352,762		
研究開発信用保険預り金	33,125,200		
退職給付引当金	189,718,546		
共済年金引当金	7,567,496		
固定負債合計		10,906,341,515	
負債合計			11,240,346,077
正味財産合計			3,232,585,503

【注記】 預り受取手形の期末残高 260,000円
 割賦設備に係る預り手形 260,000円
 リース設備に係る預り手形

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
①基本財産運用収入			
基本財産利息収入	5,119,210	4,504,788	614,422
②特定資産運用収入			
特定資産利息収入	63,322,076	42,298,974	21,023,102
③事業収益収入			
割賦販売収入			
割賦設備収入	458,265,015	536,098,840	△ 77,833,825
割賦損料収入	56,963,600	59,626,199	△ 2,662,599
割賦設備保証金収入	62,252,000	90,674,000	△ 28,422,000
割賦販売未収損害賠償金回収収入	98,120,709	42,327,402	55,793,307
未収割賦設備償還金回収収入	46,216,834	71,172,343	△ 24,955,509
未収割賦損料回収収入	5,340,340	7,835,922	△ 2,495,582
リース料収入	835,766,962	864,725,120	△ 28,958,158
再リース料収入	14,815,700	12,860,036	1,955,664
リース料未収金回収収入	39,916,400	63,474,978	△ 23,558,578
リース料未収規定損害金回収収入	20,569,687	15,991,133	4,578,554
リース設備売却収入	3,772,850	4,295,550	△ 522,700
倒産防止共済手数料収入	4,097	4,097	0
機械類信用保険預り金収入	1,871,255	23,278,321	△ 21,407,066
リース信用保険預り金収入	7,855,451	19,558,541	△ 11,703,090
研究開発信用保険預り金収入	0	33,125,200	△ 33,125,200
設備資金貸付金回収収入	183,653,324	175,314,908	8,338,416
未収設備資金貸付償還金回収収入	653,400	1,167,700	△ 514,300
手数料収入	4,682,935	4,798,535	△ 115,600
負担金収入	15,130,486	14,910,006	220,480
使用料収入	90,413,387	88,233,758	2,179,629
④補助金等収入			
補助金収入	137,127,809	177,795,961	△ 40,668,152
委託料収入	182,330,011	251,116,036	△ 68,786,025
⑤雑収入			
受取利息収入	12,889,583	18,048,349	△ 5,158,766
投資預託金利息収入	500,000	500,000	0
商品販売収入	320,100	346,020	△ 25,920
雑収入	2,129,273	498,387	1,630,886
⑥その他事業活動収入			
消費税預り金収入	1,620,867	5,054,280	△ 3,433,413
その他収入	8,636,779	△ 181,131	8,817,910
事業活動収入計	2,360,260,140	2,629,454,253	△ 269,194,113
2. 事業活動支出			
①事業費用支出			
割賦設備購入支出	517,169,672	956,600,513	△ 439,430,841
割賦設備保証金返済支出	0	1,081,000	△ 1,081,000
リース設備購入支出	1,058,922,341	660,173,637	398,748,704
機械類信用保険預り金返還支出	8,600,741	14,963,017	△ 6,362,276
リース信用保険預り金返還支出	5,409,903	13,688,814	△ 8,278,911
設備資金貸付金支出	53,205,000	232,200,000	△ 178,995,000
人件費支出			
給与手当支出	100,548,276	98,230,800	2,317,476
福利厚生費支出	14,983,936	16,567,393	△ 1,583,457
賞金支出	14,603,555	13,460,758	1,142,797
謝金支出	101,251,013	85,804,274	15,446,739
旅費支出	6,289,675	4,535,473	1,754,202
保険料支出			
リース損害保険料支出	5,852,826	6,230,490	△ 377,664
研究開発信用保険料支出	264,250	264,250	0
その他保険料支出	182,108	103,980	78,128
公租公課支出			
リース設備固定資産税支出	43,509,025	46,950,975	△ 3,441,950
法人税等支出	70,000	70,000	0
その他の公租公課支出	1,631,067	3,972,815	△ 2,341,748
事務費支出			
消耗品費支出	15,479,187	4,369,579	11,109,608
燃料費支出	583,759	802,934	△ 219,175
印刷製本費支出	5,839,709	7,036,496	△ 1,196,787
通信運搬費支出	5,613,037	6,724,879	△ 1,111,842
会議費支出	402,988	409,167	△ 6,179
広告宣伝費支出	3,424,470	4,425,921	△ 1,001,451
修繕費支出	895,650	1,709,197	△ 813,547
支払手数料支出	1,163,960	1,187,060	△ 23,100
水道光熱費支出			
電気支出	17,225,256	18,521,570	△ 1,296,314
水道支出	1,979,169	1,694,691	284,478
ガス支出	4,716,930	4,895,462	△ 178,532
備品費支出	154,132,650	60,742,185	93,390,465
使用料及び賃借料支出	23,202,486	20,172,310	3,030,176
助成金支出	21,862,152	25,590,740	△ 3,728,588
代位弁済支出	0	66,393,083	△ 66,393,083
負担金支出	2,497,425	6,264,313	△ 3,766,888
委託費支出	86,952,090	41,019,951	45,932,139
支払利息支出	40,013,352	49,765,642	△ 9,752,290
調査研究費支出	1,500,000	1,500,000	0
納付金支出	10,000,000	9,500,000	500,000
商品仕入支出	220,252	204,630	15,622
工事請負費支出	9,970,800		9,970,800
②管理費支出			
役員報酬支出	4,424,880	4,455,600	△ 30,720
人件費支出			
給与手当支出	28,806,029	27,524,678	1,281,351
退職給付支出	10,853,185		10,853,185
福利厚生費支出	6,747,438	5,336,237	1,411,201
共済年金支出	446,658		446,658
賞金支出	7,096,970	7,972,874	△ 875,904
謝金支出	947,000	30,000	917,000
旅費支出	2,353,105	1,011,562	1,341,543
保険料支出			
その他保険料支出	599,475	505,650	93,825
公租公課支出			
その他の公租公課支出	872,800	315,200	557,600

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
社会活動費支出	235,000	227,750	7,250
事務費支出			
消耗品費支出	3,533,433	2,054,670	1,478,763
燃料費支出	417,267	99,775	317,492
印刷製本費支出	1,745,995	1,441,312	304,683
通信運搬費支出	936,887	534,480	402,407
会議費支出	233,403	191,500	41,903
広告宣伝費支出	208,750	248,859	△ 40,109
修繕費支出	2,610,408	666,738	1,943,670
支払手数料支出	2,205		2,205
水道光熱費支出			
電気支出	312,728	321,895	△ 9,167
水道支出	74,105	13,733	60,372
備品費支出	0	1,045,653	△ 1,045,653
使用料及び賃借料支出	7,707,769	5,559,496	2,148,273
負担金支出	2,605,370	1,397,470	1,207,900
委託費支出	28,672,198	25,858,046	2,814,152
支払利息支出	0	138,845	△ 138,845
工事請負費支出	1,575,000		1,575,000
③その他事業活動支出			
消費税預り金返還支出	12,883,113	2,555,796	10,327,317
その他支出	1,107,424	899,871	207,553
事業活動支出計	2,468,177,305	2,578,235,689	△ 110,058,384
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 107,917,165	51,218,564	△ 159,135,729
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
①基本財産取崩収入			
基本財産有価証券売却収入	210,000,000		210,000,000
基本財産長期定期預金取崩収入	59,680	77,616	△ 17,936
②特定資産取崩収入			
退職給付引当資産取崩収入	0	6,049,462	△ 6,049,462
情報化支援基金積立資産取崩収入	150,060,000	72,000	149,988,000
代位弁済準備積立資産取崩収入	0	22,038,917	△ 22,038,917
債務保証基金資産取崩収入	30,035,200	42,240	29,992,960
地域産業活性化積立資産取崩収入	100,000,000	300,000,000	△ 200,000,000
研究開発基金資産取崩収入	160,000,000	300,133,840	△ 140,133,840
創造的中小企業創出支援基金資産取崩収入	0	300,000,000	△ 300,000,000
共済年金積立金戻入	979,518	446,658	532,860
TMO基金資産取崩収入	500,000,000	900,000,000	△ 400,000,000
リース設備引揚準備資産取崩収入	0	5,793,461	△ 5,793,461
③投資有価証券売却収入			
投資有価証券売却収入	200,000,000	230,000,000	△ 30,000,000
④その他収入			
厚生貸付金戻り収入	5,577,803	19,443,906	△ 13,866,103
定期預金取崩収入	11,550,004	91,762,418	△ 80,212,414
投資活動収入計	1,368,262,205	2,175,860,518	△ 807,598,313
2. 投資活動支出			
①基本財産取得支出			
基本財産有価証券取得支出	210,000,000		210,000,000
基本財産長期定期預金支出	59,680	77,616	△ 17,936
②特定資産取得支出			
情報化支援基金積立資産取得支出	150,060,000	72,000	149,988,000
代位弁済準備積立資産取得支出	0	4,072,917	△ 4,072,917
債務保証基金資産取得支出	30,035,200	42,240	29,992,960
地域産業活性化積立資産取得支出	100,000,000	300,106,315	△ 200,106,315
研究開発基金資産取得支出	160,000,000	299,939,600	△ 139,939,600
TMO基金資産取得支出	0	900,000,000	△ 900,000,000
山梨みらいファンド基金資産取得支出	0	1,500,000,000	△ 1,500,000,000
③投資有価証券購入支出			
投資有価証券購入支出	4,748,068	104,935,532	△ 100,187,464
④その他支出			
厚生貸付金支出	5,000,000	28,600,000	△ 23,600,000
定期預金支出	245,120	60,208,028	△ 59,962,908
投資活動支出計	660,148,068	3,198,054,248	△ 2,537,906,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	708,114,137	△ 1,022,193,730	1,730,307,867
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
①借入金収入			
県借入金収入	827,153,000	2,227,141,000	△ 1,399,988,000
山梨中央銀行借入金収入	570,319,000	798,530,725	△ 228,211,725
甲府信用金庫借入金収入	200,000,000		200,000,000
財務活動収入計	1,597,472,000	3,025,671,725	△ 1,428,199,725
2. 財務活動支出			
①借入金返済支出			
県借入金返済支出	1,404,318,100	1,347,667,400	56,650,700
山梨中央銀行借入金返済支出	768,070,825	968,356,500	△ 200,285,675
甲府信用金庫借入金返済支出	113,100,000	94,800,000	18,300,000
JA山梨借入償還金	0	70,200,000	△ 70,200,000
山梨県民信組借入金返済支出	68,400,000	68,400,000	0
財務活動支出計	2,353,888,925	2,549,423,900	△ 195,534,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 756,416,925	476,247,825	△ 1,232,664,750
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 156,219,953	△ 494,727,341	338,507,388
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,121,856,281	1,616,583,622	△ 494,727,341
VI 現金及び現金同等物の期末残高	965,636,328	1,121,856,281	△ 156,219,953

【注記】 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

監 査 報 告 書

財団法人 やまなし産業支援機構

理 事 長 横 内 正 明 殿

財団法人やまなし産業支援機構寄附行為第26条の規定により、平成21年度事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、キャッシュフロー計算書の各事項について監査したところ、その内容は正確かつ適正なものと認めます。

平成22年5月14日

監 事 笹 本 英 一 印

監 事 関 光 良 印